

平成29年度 行政評価の取組結果(産業経済局)

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善						
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標(目標・実績)				H29年度		H28年度		H27年度		H29年度			H31年度予算要求に向けた施策の方向性		
					指標名等	現状値(基準値)	H28年度	H29年度	中期目標	予算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	金額(千円)	職位	人数	事業評価	評価の理由		局施策評価	局施策評価の理由及び課題
I-1-(4)-③ 若者の自立支援	1	若者ワークプラザ北九州運営事業	雇用政策課	若年者の就業支援の拠点として「若者ワークプラザ北九州」及び「若者ワークプラザ北九州・黒崎」において、就業相談、セミナー、職業紹介等を実施し、若年者の就業を促進する。	就職決定者数	1,102人(H26年度)	目標 1,200人	実績 1,122人	1,231人	1,200人(H31年度)	71,800	71,469	77,272	8,995	課長 0.13人 係長 0.45人 職員 0.40人	順調	平成30年3月の有効求人倍率が1.5倍を超えるなど、求職者有利の就職状況においても、カウンセリング利用者数は概ね目標を達成し(目標:13,500人、実績:12,896人)、成果指標の就職決定者数は過去最高数値であることから「順調」と判断。	順調	【評価理由】 求職者有利の雇用情勢のため、相談窓口の利用者は減少傾向にあるが、カウンセリング件数は概ね、就職決定者数は目標を達成していることから「順調」と判断。  【課題】 求職者有利の就職状況にあり、仕事を選ばなければ就職することはできる状況にあるものの、「希望する職種」と「求人がある職種」のミスマッチは存在している。若者の自立支援の観点から、求職者に対し、カウンセリングや職場体験などを通じ、市内企業で働く魅力を伝え、希望する職種・業種を増やす必要がある。	若者の就職相談窓口として、引き続き利用者の増加を図るため、学生や第二新卒などの利用増加に向けた取組みの強化や幅広く市内企業の魅力を伝える取組みの実施が必要である。
I-2-(1)-① 北九州学術研究都市の機能の充実	2	学術研究都市管理運営事業	新産業振興課	アジアの中核的学術研究拠点の形成と本市の産業振興拠点としての機能を高めるため、北九州学術研究都市の学術研究施設を一体的に管理・運営することで、本市の産業を支える知的基盤の充実を図る。	施設の稼働率	32%(H26年度)	目標 40%	実績 31.0%	31.9%	33%(H32年度)	834,441	829,593	866,894	13,800	課長 0.20人 係長 0.40人 職員 1.00人	順調	情報通信ネットワークサービスの見直しを行い、大幅なコスト削減を図るとともに、留学生向けに専門図書カウンターに多言語通訳サービスを導入するなど利便性を高め、利用者の満足度を向上させた。	順調	【評価理由】 コスト削減を実行しながらも、留学生向け通訳サービスの導入を行うなど利用者の満足度を向上させたことから「順調」と判断。  【課題】 成果指標である施設の稼働率目標を達成できなかった。魅力ある施設を実現するため、利用者ニーズを踏まえた施設の利便性を高めつつ、FAISが有する広範なネットワークを通じた産学連携施策を促進することにより、更なる稼働率の向上に努める必要がある。	更なる施設・設備のコスト削減を図ることにより、効率的な管理運営を実施し、満足度向上につなげていく。また効果的なPRにより学術研究都市の魅力や認知度を向上させ、施設の稼働率を改善させていく。
				利用者の満足度	95%(H24年度)	目標 75%	実績 96.0%	98.3%	95%(H32年度)											またひびきの小学校開校に伴う子供目線の安全対策を迅速に実施し、安全で適切な施設管理を行ったため、「順調」と判断。
I-2-(1)-③ 最先端の研究開発を担う人材の確保・育成	3	学術研究拠点推進事業	新産業振興課	(公財)北九州産業学術推進機構(FAIS)が行う大学間連携事業のほか、産学連携、半導体技術拠点形成、技術移転等の実施に対する支援等を行うことにより、北九州学術研究都市の研究開発拠点としての機能を高め、地域における産業技術の高度化と新たな産業の創出を図る。	学研都市の取り組み評価(学研都市内の大学や入居企業・研究機関の評価)	60%(H25年度)	目標 60%	実績 95.8%	97.6%	60%(H30年度)	358,746	357,910	313,827	7,325	課長 0.05人 係長 0.30人 職員 0.50人	大変順調	学研都市の取り組み評価(学研都市内の大学や入居企業・研究機関の評価)が高く、新たな研究開発プロジェクトに参加した企業数も目標を超えており、「大変順調」と判断。	大変順調	【評価理由】 成果指標の目標を達成し、一定の成果を収めているため、「大変順調」と判断。  【課題】 学研都市を中心とした各種産学連携事業、大学間連携事業等の更なる効果的な実施が必要である。	(公財)北九州産業学術推進機構の第5期中期計画(2018~2022)を踏まえて、これまで取り組んできた最先端の研究開発を担う人材の確保・育成に加えて、本市の生産性向上に寄与する体制を整える。
				新たな研究開発プロジェクトに参加した企業数	61社(H27年度)	目標 60社	実績 60社	63社	60社(H30年度)											達成率 100.0%

平成29年度 行政評価の取組結果(産業経済局)

		【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善									
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標(目標・実績)						H29年度		H28年度		H27年度		H29年度				H31年度予算要求に向けた施策の方向性
					指標名等	現状値(基準値)	H28年度	H29年度	中期目標	予算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	金額(千円)	職位	人数	事業評価	評価の理由	局施策評価	局施策評価の理由及び課題		
I-2-(2)-① 成長産業を支える高度人材の育成	4	地方創生インターンシップ事業	雇用政策課	市内学生を対象としたインターンシップを実施するほか、対象者に東京圏の大学生を加えたインターンシップの仕組みづくりや、学生受入に向けた地元企業への支援を実施する。	インターンシップ参加者の地元就職率	目標	累計25%	累計25%	H29~31年度の累計25%	10,000	8,897	8,604	3,200	課長	0.05人	順調	インターンシップ実施企業数は113社と前年度(115社)と横ばいであり、参加人数も目標人数を下回ったものの平成28年度より3人増加しており、インターンシップ参加者の地元就職率も着実に増えていることから「順調」と判断。	順調	【評価理由】 雇用環境の好転や大企業によるインターンシップ実施の増加などから学生の地元企業での参加率が低下傾向にあるが、一定の成果を収めているため、「順調」と判断。  【課題】 インターンシップがその後の就職活動に大きく影響を与えることから、大学1~2年生へのアプローチを強化する必要がある。	企業の新卒採用意欲が高い傾向にあり、東京圏の大手企業等が地方大学生の獲得に積極的であるなど、市内大学生の市外就職が加速している。一方で、地元への愛着などから市内就職を希望する学生もいることから、学生が地元のまちや企業への愛着を深め、学生と企業とのマッチング等を体系的に推進することで着及び地元企業の人材確保につなげる。さらに、九州・山口一円の学校訪問で入手した学生・教員等のニーズをふまえ、市外学生の市内企業へのインターンシップを促進する。	
						実績	21.6%(H24~27年度累計)	21.3%						22.4%	230人						260人
I-2-(2)-② 地域企業の中核となる人材の育成	5	経営リーダー育成支援事業	中小企業振興課	戦略的思考力や果敢な行動力を有する経営リーダー、高度技術を持った人材の育成など、企業の経営革新に大きな役割を担う中核人材の創出・育成を図るために必要な専門講座を実施する。	実学ナレッジセミナー受講者アンケート(役立ち度)の結果(%)	目標	95%	95%	95%(毎年度)	2,114	1,452	2,128	3,825	課長	0.05人	順調	講座数が減少(6回→4回)したものの受講者人数は目標に対して約83%、受講者アンケートによる役立ち度は目標に対して約84%を達成しているため、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 時機を得たテーマ設定ができており、セミナー参加者の満足度も高いことから、地元企業の人材育成に対して一定の効果を受けているため、「順調」と判断。  【課題】 より一層役立ち度の向上に繋がるよう、セミナーの内容充実に努める必要がある。	今後も引き続き、市内中小企業のニーズを充足しつつ、より効率的に事業を実施するため、商工会議所その他支援機関と協働・連携し、費用対効果の高い事業運営に努める。	
						実績	92%(H23年度)	88.6%						80.0%	93.3%						84.2%
I-2-(3)-① 中小企業の後継者育成の支援	6	経営リーダー育成支援事業	中小企業振興課	戦略的思考力や果敢な行動力を有する経営リーダー、高度技術を持った人材の育成など、企業の経営革新に大きな役割を担う中核人材の創出・育成を図るために必要な専門講座を実施する。	実学ナレッジセミナー受講者アンケート(役立ち度)の結果(%)	目標	95%	95%	95%(毎年度)	2,114	1,452	2,128	3,825	課長	0.05人	順調	講座数が減少(6回→4回)したものの受講者人数は目標に対して約83%、受講者アンケートによる役立ち度は目標に対して約84%を達成しているため、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 受講者や中小企業から事業承継に対する理解に役立ったとの声も多く、ニーズに対応した施策として一定の成果を受けていることから「順調」と判断。  【課題】 より一層役立ち度の向上に繋がるよう、セミナーの内容充実に努める必要がある。	今後も引き続き、市内中小企業のニーズを充足しつつ、より効率的に事業を実施するため、商工会議所その他支援機関と協働・連携し、費用対効果の高い事業運営に努める。	
						実績	92%(H23年度)	88.6%						80.0%	93.3%						84.2%
I-2-(3)-② 技術・技能を継承する人材の育成	7	北九州技能伝承推進事業	雇用政策課	金属・機械・電気等の工業系分野を対象とした「北九州マイスター」と、暮らしに身近な生活関連・サービス産業なども含めた幅広い分野を対象とした「北九州技の達人」の2つの制度において、高度技能者を認定・表彰する。 認定された高度技能者の協力の下、優れた技能を次代に継承し、地域産業の振興に貢献するための技術継承活動を推進する。	講演受講者と実技指導受講者の合計(累計)	目標	3,500人	5,250人	8,750人(H31年度)	7,452	5,927	6,194	15,400	課長	0.35人	順調	技能伝承講座等の受講者数について、ゆめみらいワーク事業や北九州イノベーションギャラリーとの連携により、目標を達成した。 マイスター及び技の達人の認定については、積極的に募集活動を行った結果、目標を達成した。認定・表彰を通じて各分野の優れた技能者に光を当てること、ものづくりの街北九州の社会的評価を高め、まちの宝の存在を内外にアピールできた。 以上のことから「順調」と判断。	順調	【評価理由】 技能伝承講座等の受講者数及びマイスターや技の達人の認定数の目標をいずれも達成しているため、「順調」と判断。  【課題】 技能伝承講座等の受講者数について、目標を達成したものの、今後も実績数を確保するため、広報活動を積極的に実施する必要がある。	技能伝承講座等については、中学校等からの講師派遣依頼が減少していることから、周知方法を見直すとともに、活躍の場の開拓に引き続き取り組む。	
						実績	1,473人(H26年度)	2,828人						5,365人	111名						116名

平成29年度 行政評価の取組結果(産業経済局)

【Plan】 計画 / 【Do】 実施		【Check】 評価 / 【Action】 改善																									
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業 所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標(目標・実績)				H29年度		H28年度		H27年度		H29年度		H31年度予算要求に向けた 施策の方向性										
					指標名等	現状値 (基準値)	H28年度	H29年度	中期 目標	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算額 (千円)	金額 (千円)	職位	人数	事業 評価		評価の理由	局施策 評価	局施策評価の理由及び課題							
IV-1- (1)-① 地域企業の ビジネス展開を 推進する組織横断的 な体制の整備	8	【施策評価のみ】 地域企業のビジネス 展開を推進する組織横断的 な体制の整備	産業 政策課	【施策の内容】 地域企業が本市で元 気に産業活動が行える ように、日頃から企業 と情報交換を密にする とともに、市役所全体 として推進体制を築 き、その環境整備に努 める。	【施策の指標】 地域企業のビジネス 展開を推進する 組織横断的な体制 の整備による、雇 用創出数 (H28年度以降の累 計)	目標	単年度目標 設定なし	単年度目標 設定なし	H28~32 年度の 累計4人	—	—	—	—	課長 — 人	—	—	【評価理由】 雇用創出にはつながない もの市内企業との交流 会、立地企業との情報交換 会や、市内企業への訪問を定 期的に行い、企業ニーズの把握 に努め、課題がある場合は個 別に解決に向けた取り組みを 進めていることから「順調」 と判断。	順調	【課題】 地域企業のビジネス展開を 支援することによる新規雇用 の創出が必要である。	引き続き、地域企業と緊密 な情報交換を行い、ビジネス 展開を支援していく。 局を横断する課題が発生し た場合は連携を密にしなが ら、課題解決に向け協議を進 めていく。							
						実績	0 人	0 人													達成率	—	職員 — 人				
						達成率	—	—																			
IV-1- (1)-② 中小企業の 競争力 向上	9	ビジネスチャン ス拡大支援事業	中小 企業 振興課	技術力はあるが営業経験 に乏しく、情報発信力も十 分ではない地元中小企業の 受注拡大・販路開拓の取組 みを支援するもの。 ①大規模展示会等出展支援 ②巡回指導・マッチング コーディネート(公益財団 法人北九州産業学術推進機 構が実施)	大規模展示会等出 展支援を行った企 業の中で、商談成 約に至った企業割 合	目標	65 %	65 %	65% (毎 年度)	11,280	8,841	7,616	1,980	課長 0.02 人	—	—	成果指標における目標値を 上回ったため、「順調」と判 断。	順調	—	—							
						実績	83.3 %	68.4 %													達成率	128.2 %	105.2 %	係長 0.10 人	職員 0.10 人		
						達成率	128.2 %	105.2 %																			
	10	中小企業技術開 発振興助成金	中小 企業 振興課	新技術・新製品開発に 取り組む中小企業に対す る研究開発費の助成を行 うことにより、中小企業 の技術開発力の向上と高 付加価値企業への転換を 促進する。	製品化・実用化の 割合(%)	目標	当該年度中の 目標設定なし	当該年度中の 目標設定なし	65% (助成5 年後)	23,980	21,535	20,860	3,825	課長 0.05 人	—	—	助成件数(目標:5件、実 績6件)、製品化・実用化の 割合ともに目標を達成して おり、一定の成果が上がっ ていると考えられるため、「 順調」と判断。	順調	—	—							
						実績	67% (平成23年度 助成分・5年 経過後)	67% (平成24年度 助成分・5年 経過後)													達成率	—	—	係長 0.10 人	職員 0.30 人		
						達成率	—	—																			
	11	中小企業支援セ ンター特定支援 事業	中小 企業 振興課	中小企業支援法第7条 に基づき、(公財)北九 州産業学術推進機構を指 定法人として、平成14年 度に北九州市中小企業支 援センター(以下「中小 企業支援センター」)を 開設し、市内中小企業 のための窓口相談・専門 家派遣・情報提供など、 専門的かつ総合的なサー ビスを提供している。 市は、これらの事業を 行うために必要な経費を 補助している。	利用者アンケート による満足度(窓 口相談)	目標	90 %	90 %	90% (毎 年度)	24,499	20,563	18,548	2,730	課長 0.02 人	—	—	相談件数、アンケートによ る満足度ともに目標を達成 しており、経営支援等の役割 や相談機関としての役割を 十分果たしたと考える。 以上のことから「順調」と 判断。	順調	【評価理由】 設定した成果指標を概ね達 成しているため、「順調」と 判断。	【課題】 多様化する中小・小規模企 業のニーズに効率的かつ効果 的に対応することが必要であ る。	市内中小・小規模企業の競 争力向上のために重要な施策 であることから、引き続き取 り進む必要がある。						
						実績	98 %	100 %														達成率	108.9 %	111.1 %	係長 0.10 人		
						達成率	108.9 %	111.1 %																			
					12	ロボット・IoT・ AIを活用した生 産性向上支援事 業	新産 業振 興課	今後の実用化・普及 が見込まれるロボット ・IoT・AI等の新しい 技術に関して、地元 中小企業への積極的な 導入支援策を講じるこ とで、生産性向上や競 争力の強化を図る。	カイゼンインスト ラクターの育成	目標	—	3 名	3名 (毎 年度)	15,000	4,171	—	2,865	課長 0.01 人	—	—	ロボット・IoT・AI等の新 技術の導入を目指す人材育 成事業(スクール事業)を実施 、のべ約500名が参加した。 また9名の指導者を育成し 、「大変順調」と判断。	大変 順調	—	—			
										実績	—	9 名													達成率	300.0 %	係長 0.20 人
										達成率	300.0 %																
12	ロボット・IoT・ AIを活用した生 産性向上支援事 業	新産 業振 興課	今後の実用化・普及 が見込まれるロボット ・IoT・AI等の新しい 技術に関して、地元 中小企業への積極的な 導入支援策を講じるこ とで、生産性向上や競 争力の強化を図る。	ロボット・IoT・AI 導入事例の創出	目標	—	3 件	3件 (毎 年度)	15,000	4,171	—	2,865	課長 0.01 人	—	—	ロボット・IoT・AI等の新 技術の導入を目指す人材育 成事業(スクール事業)を実施 、のべ約500名が参加した。 また9名の指導者を育成し 、「大変順調」と判断。	大変 順調	—	—								
					実績	—	4 件													達成率	133.3 %	職員 0.10 人					
					達成率	133.3 %																					

平成29年度 行政評価の取組結果(産業経済局)

【Plan】 計画 / 【Do】 実施		【Check】 評価 / 【Action】 改善																			
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標(目標・実績)				H29年度			H28年度			人件費(目安)		H29年度				H31年度予算要求に向けた施策の方向性
					指標名等	現状値(基準値)	H28年度	H29年度	中期目標	予算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	金額(千円)	職位	人数	事業評価	評価の理由	局施策評価	局施策評価の理由及び課題		
IV-1-(1)-③ ベンチャー企業の創出・育成	13	ベンチャー総合支援事業	産業政策課	ベンチャー企業等に対して、インキュベーションマネージャー(IM)による創業期の経営支援を重点的に実施するとともに、「北九州ベンチャーイノベーションクラブ(KVIC)」の運営を通じた交流促進等を行う。	市内インキュベーション施設の卒業企業数(累計)	90社(H25年度)	目標 99件 実績 104件 達成率 105.1%	102件 112件 109.8%	108社(H31年度)	14,776	13,330	13,463	11,050	課長 0.20人 係長 0.50人 職員 0.50人	順調	インキュベーションマネージャーによる企業訪問件数、インキュベーション施設卒業企業数、売上高1億円企業の輩出数はいずれも目標値以上となっており、「順調」と判断。	順調	【評価理由】IMによる財務、販路開拓等の支援により支援対象企業が売上を伸ばすなど、ベンチャー企業の育成が進められているため、「順調」と判断。 【課題】数多くのベンチャー企業を創出・育成するためには、インキュベーション施設入居企業だけでなく、幅広いベンチャー企業への支援を進める必要がある。	より多くのベンチャー企業の創出・育成を図るために、ニーズに沿った支援メニューを検討し、効果的に事業を進める。		
	14	北九州テレワークセンター管理運営事業	産業政策課	北九州テレワークセンターを「日本一起業しやすいまち」のシンボルとして市内全般的の創業を支援するネットワークの中心施設とする。	施設入居率	72%(H28年度)	目標 — 実績 — 達成率 —	75.2%	90%(H32年度)	133,098	84,454	89,414	11,050	課長 0.20人 係長 0.50人 職員 0.50人	順調	入居率は平成28年度(現状値)より上昇しており、「順調」と判断。					
IV-1-(1)-④ 地元製品・サービスの利活用の推進	15	地元製品街かどショールーム事業	企業立地支援課	厳しい経済情勢の中で、誘致活動と同様に地元企業を支援し、将来にわたって本市で事業を継続・発展してもらうための、アンケート調査に基づき、「地元製品街かどショールーム」等を活用した地元製品のPRや認知度向上、販路拡大に向けた支援を行う。	支援対象となる地元企業製品の認知度向上	34.3%(H25年度)	平成25年度目標(34.3%)比25%向上 60.7% 141.5%	平成25年度比30%向上 91.5% 205.2%	H25年度比35%向上(H30年度)	1,200	829	956	5,400	課長 0.10人 係長 0.20人 職員 0.30人	大変順調	北九州市立大学で地元企業製品の展示を行った。来場者アンケートの結果、目標指数を大幅に達成したことから「大変順調」と判断。	大変順調	【評価理由】地元製品に対する認知度の目標指数を達成し、出展企業からも評価を得ていることから「大変順調」と判断。 【課題】更なる認知度向上、特に若年層へのPRに取り組む必要がある。	若い世代の地元企業の認知度を高めていくため、地元の大学と連携し、地元製品の展示ブースの設置や、企業によるプレゼン、学生による業界分析などをを行い、シビックプライドの醸成を図る。		
IV-1-(1)-⑤ 地元企業の高制度化・新製品開発支援	16	新成長戦略推進のための研究開発プロジェクト事業	新産業振興課	「北九州市新成長戦略」を推進するため、市内の大学や企業が実施する「低炭素化技術」、「次世代自動車」、「ロボット」、「医療・介護」等の分野の研究開発を支援する。	研究開発プロジェクト実施件数	—	目標 26件 実績 27件 達成率 103.8%	26件 33件 126.9%	20件(H30年度以降毎年)	56,975	52,530	59,948	7,600	課長 0.15人 係長 0.40人 職員 0.25人	大変順調	研究開発プロジェクト実施件数、事業化件数ともに目標を達成したことから「大変順調」と判断。	大変順調	【評価理由】市内の新産業の創出・育成とアジアの研究開発の形成を目指して、企業と大学の産学交流の促進や産学連携による研究開発を進めている。(公財)北九州産業学術推進機構が行う、産学交流の促進、研究会の運営、プロジェクトの創出といった一貫した支援によって、研究開発プロジェクト実施件数や事業化件数等は目標を達成している。これらことから「大変順調」と判断。 【課題】市内の大学や企業が実施する研究開発の成果を出すため、より一層の選抜と集中及び事業の精査が必要である。また、学研都市を中心とした各種産学連携事業、大学間連携事業等の更なる効果的な実施が必要である。	「北九州市新成長戦略」を推進(地元企業の高制度化・新製品開発)するため、市内の大学や企業が研究開発を継続的に支援する。		
					事業化件数	—	目標 2件 実績 5件 達成率 250.0%	2件 4件 200.0%	2件(毎年度)												
17	学術研究拠点推進事業	新産業振興課	(公財)北九州産業学術推進機構(FAIS)が行う大学間連携事業のほか、産学連携、半導体技術拠点形成、技術移転等の実施に対する支援等を行うことにより、北九州学術研究都市の研究開発拠点としての機能を高め、地域における産業技術の高制度化と新たな産業の創出を図る。	学研都市の取り組み評価(学研都市内の大学や入居企業、研究機関の評価)	60%(H25年度)	目標 60% 実績 95.8% 達成率 159.7%	60% 97.6% 162.7%	60%(H30年度)	358,746	357,910	313,827	7,325	課長 0.05人 係長 0.30人 職員 0.50人	大変順調	学研都市の取り組み評価(学研都市内の大学や入居企業・研究機関の評価)が高く、新たな研究開発プロジェクトに参加した企業数も目標を超えており、「大変順調」と判断。	大変順調					
				新たな研究開発プロジェクトに参加した企業数	61社(H27年度)	目標 60社 実績 60社 達成率 100.0%	60社 63社 105.0%	60社(H30年度)													

平成29年度 行政評価の取組結果(産業経済局)

		【Plan】 計画 / 【Do】 実施							【Check】 評価 / 【Action】 改善										
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標(目標・実績)				H29年度		H28年度		H27年度		H29年度		H31年度予算要求に向けた施策の方向性		
					指標名等	現状値(基準値)	H28年度	H29年度	中期目標	予算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	金額(千円)	職位	人数	事業評価		評価の理由	局施策評価
IV-1- (2)-① 次世代自動車産業拠点の形成	18	自動車産業新規参入・取引拡大支援事業	企業立地支援課	カーメーカーによる更なる工場調達促進の取組みや調達先の複数化など部品サプライチェーンの再構築が進められており、地元企業にとって自動車産業への新規参入・取引拡大の契機となっている。自動車メーカーや部品サプライヤーのニーズや取組みを捉え、地元企業の技術力等の積極的な情報発信をしながら、ビジネスマッチングの機会拡大に取り組んでいく。	パーツネット北九州会員数	目標	105 社	105 社	105社(H30年度)	5,382	4,523	5,528	9,300	課長	0.20 人	順調	パーツネット北九州の会員数は横ばいであるが、東九州地域の自動車関連団体との連携により、広域ネットワークの構築が進んでいるため、「順調」と判断。	【評価理由】 パーツネット北九州の企業会員は横ばいであるが、東九州自動車産業ネットワークを推進してきた。また、自動運転の実証実験に向け関係者との研究会を開催し研究者の集積などの各指標が概ね目標を達成したことから「順調」と判断。  【課題】 パーツネット北九州に関しては、人材育成などの参加企業の新たなニーズに対応していく必要がある。引き続き効率的な誘致活動を行うことに努める。 また、北九州学術研究都市に自動運転の実証化に向けた研究開発関連企業の集積にも引き続き努める。	引き続き、次世代自動車産業を含む自動車産業の誘致、研究開発及び実証の拠点化を図るため、北九州学術研究都市と連携して、関連企業の新規参入・取引拡大に向け、企業ニーズに即した支援を実施する。
	19	次世代自動車産業拠点化事業	企業立地支援課	北九州学術研究都市における研究開発体制を強化するため、産総研・人工知能研究センター等との連携により、新たな研究開発プラットフォームを構築し、各大学の研究者の研究シーズを自動車用の開発・融合することにより、人工知能を活用した安全・安心なモビリティシステムを構築する。	自動運転関連研究者集積	目標	50 人	52 人	56人(H31年度)	4,466	10,346	1,507	8,700	課長	0.30 人				
	20	次世代自動車中核技術研究開発・実証拠点化事業	企業立地支援課	世界的に注目される自動運転の中核技術であるAIに関する研究を加速し、研究開発・実証拠点化を図るため、関係団体との連携強化、実証フィールドの提供などの取り組みを強化する。	企業等との共同研究(累計)	目標	2 件	6 件	10件(H27~31年度)	8,000	7,668	20,000	8,700	課長	0.30 人				
IV-1- (2)-② 我が国をリードするロボット産業拠点の形成	21	ロボットテクノロジーを活用したものづくり力強化事業	新産業振興課	新成長戦略の重点プロジェクトである、我が国をリードする「ロボット産業拠点の形成」を目指すなかで、ロボット導入による地元企業のものづくり力の強化に取り組んでいる。この一環として、「産業用ロボット導入支援センター」において、生産性向上に意欲的な地元企業へのロボット導入を総合的に支援する。	地元企業のロボット導入企業件数(累計)	目標	18 件	18 件	50件(H25~31年度)	26,585	19,570	21,949	19,800	課長	0.20 人	順調	市内企業の生産性向上への関心は高く、産業用ロボットの導入も増加傾向にあり、「順調」と判断。	【評価理由】 産業用ロボット導入支援センターの活動により、製造現場等でのロボット導入は加速化しており、「順調」と判断。  【課題】 産業用ロボット導入に資する専門人材(システムインテグレータ)の育成支援が必要である。	製造現場における人手不足への対応及び生産性向上のため、産業用ロボットの導入支援を引き続き行う。
						実績	17 件	20 件						係長	1.00 人				
						達成率	94.4 %	111.1 %						職員	1.00 人				
					ロボット産業への新規参入社数	目標	4 社	6 社	10社以上(H27~31年度)						順調				
						実績	4 社	5 社										職員	1.00 人
						達成率	100.0 %	83.3 %											

平成29年度 行政評価の取組結果(産業経済局)

【Plan】 計画 / 【Do】 実施		【Check】 評価 / 【Action】 改善																	
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標(目標・実績)				H29年度		H28年度		人件費(目安)		事業評価	評価の理由	H29年度		H31年度予算要求に向けた施策の方向性
					指標名等	現状値(基準値)	H28年度	H29年度	中期目標	予算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	金額(千円)	職位			人数	局施策評価	
IV-1-(2)-③ 素材・部材産業	22	企業立地促進事業(素材・部材)	企業立地支援課	本市への企業立地をさらに促進するため、素材・部材産業や情報通信産業の重点誘致産業を中心に誘致活動の強化を図る。	新たな雇用創出数(累計)	210人(H25年度)	目標 855人	実績 499人	855人(H25~30年度)	542人	17,682	20,628	27,315	5,800	課長 0.20人	重点誘致産業である素材・部材の市外企業の新規立地に向けた誘致活動及び市内企業の増設や事業拡張に向けた支援(補助金交付等)を積極的に進めたことにより、市外企業の新規立地及び市内企業の増設や事業拡張、雇用の創出があったため、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 東京事務所や大阪事務所との連携を図り、市外企業の新規立地及び市内企業の増設や事業拡張、雇用の創出があったため、「順調」と判断。  【課題】 大型の立地案件が減少しているが、今後とも東京事務所や大阪事務所との連携を図ることにより、市外企業の新規立地及び市内企業の増設や事業拡張、雇用拡大につなげる。	重点誘致産業である素材・部材の対象企業の本社への立地(拡張・増設を含む)を促進・支援することで、雇用の創出拡大を目指し、地方創生の観点による本社機能等の移転・拡充等の支援と合わせて、市外企業の新規立地に向けた誘致活動及び市内企業の増設や事業拡張に向けた支援を積極的に進めていく。
達成率	58.4%	63.4%	職員 0.20人																
実績	0件	0件	課長 0.10人																
IV-1-(2)-④ 航空機産業の振興	23	航空機産業誘致促進事業	企業立地支援課	今後成長が期待される航空機産業の誘致促進を図るため、「福岡県航空機産業振興会」での取り組みを強化するとともに、裾野の広い航空機産業への市内企業の参入に向けた支援を行う。	航空機産業の生産拠点等の誘致件数	0件(H25年度)	目標 単年度目標設定なし	単年度目標設定なし	1件(H34年度までの累計)	0件	2,500	1,382	1,000	3,650	課長 0.10人	福岡県と連携し、地元企業の航空機産業への参入を促進するため、セミナー開催や技術力向上へ向けた支援を行い、参入意欲のある企業も出てきていることから「順調」と判断。	順調	【評価理由】 北九州空港におけるMRJ量産機の飛行試験に向けた準備が進んでいるほか、地元企業への継続的な支援も進められていることから「順調」と判断。  【課題】 航空機産業の誘致については、メーカーの生産体制の計画や、今後の需要動向など周辺環境の影響が大きい。また地元企業に対しては、航空機産業への参入に求められる技術や品質管理資格を得るための長期継続的な支援が求められる。	福岡県や福岡県航空機産業振興会議との連携を図りながら、航空機産業への参入に向けた地元企業支援を行うとともに、MRJ生産拠点の誘致に取り組む。
達成率	—	—	職員 0.20人																
実績	25人(H26年度)	72人	118人	30人(H30年度以降毎年度)	3,576	2,559	3,234	10,800	課長 0.20人										
IV-1-(2)-⑤ 知識サービス産業の振興	24	サービス産業振興事業	商業・サービス産業政策課	サービス産業の生産性向上のための啓発や具体的な活動を支援することにより、市内サービス産業の競争力向上を図る。	セミナー、講座の参加人数(単年度)	25人(H26年度)	目標 25人	実績 72人	30人(H30年度以降毎年度)	118人	5社	7社	17社	16社	課長 0.40人	セミナー、講座の参加人数が目標の25人を大きく上回る118人であったため、「大変順調」と判断。	大変順調	【評価理由】 市内サービス事業者に対する取組み支援件数が目標を上回り、生産性向上のための具体的な活動支援を実施できたため、「大変順調」と判断。  【課題】 個別具体的な取組みの支援を通じて、生産性向上モデルが継続していくようにフォローアップしていく必要がある。	引き続き、市内サービス事業者の生産性向上に関する意識向上を図るため、関係機関と連携し、具体的な取組み支援を行う。
達成率	288.0%	472.0%	職員 0.60人																
実績	5社(H26年度)	17社	16社	7社(H30年度以降毎年度)	340.0%	320.0%													

平成29年度 行政評価の取組結果(産業経済局)

		【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善								
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標(目標・実績)				H29年度		H28年度		人件費(目安)		H29年度			H31年度予算要求に向けた施策の方向性		
					指標名等	現状値(基準値)	H28年度	H29年度	中期目標	予算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	金額(千円)	職位	人数	事業評価	評価の理由		局施策評価	局施策評価の理由及び課題
IV-1-(3)-① 成長性、経済波及効果の高い産業の重点的誘致	25	企業立地促進事業	企業立地支援課	本市への企業立地をさらに促進するため、素材・部材産業や情報通信産業の重点誘致産業を中心に誘致活動の強化を図る。	新たな雇用創出数(累計)	535人(H21年度)	目標 2,700人 実績 2,785人 達成率 103.1%	2,700人 3,423人 126.8%	4,200人(H25~30年度)	17,682	20,628	27,315	5,800	課長 係長 職員	0.20人 0.20人 0.20人	大変順調	情報通信産業など、重点誘致産業の市外企業の新規立地に向けた誘致活動及び市内企業の増設や事業拡張に向けた支援(補助金交付等)を積極的に進めたことにより、市外企業の新規立地及び市内企業の増設や事業拡張、雇用の創出拡大につながっており、目標を大幅に上回っているため、「大変順調」と判断。	順調	【評価理由】 東京事務所や大阪事務所との連携を図り、市外企業の新規立地及び市内企業の増設や事業拡張、雇用の創出につながった。 響灘エリアの誘致については、進出候補企業との誘致に向けた協議、および産業団地開発に向けた協議を関係会社と連携し実施しており、「順調」と判断。	情報通信産業など、重点誘致産業の本市への立地(拡張・増設を含む)を促進することで、雇用の創出拡大を目指す、地方創生の観点による本社機能等の移転・拡充等の支援と合わせて市外企業の新規立地に向けた誘致活動及び市内企業の増設や事業拡張に向けた支援を積極的に進めていく。
	26	響灘エリア未利用エネルギー活用誘致事業	企業立地支援課	若松区響灘エリアへの企業集積を促進するため、個別企業のニーズに対応した誘致活動を行う。	新たなビジネスにおける雇用人数	—	目標 単年度目標設定なし 実績 0人 達成率 —	単年度目標設定なし 5人 —	300人(H33年度)	3,500	3,500	7,477	2,900	課長 係長 職員	0.10人 0.10人 0.10人	順調	自動車関連企業の進出が決定するなど、複数社の進出候補企業と個別具体的な提案・協議を行ったことから「順調」と判断。	順調	【課題】 大型の立地案件が減少しているが、今後とも東京事務所や大阪事務所との連携を図ることにより、市外企業の新規立地及び市内企業の増設や事業拡張、雇用拡大につながる。 響灘エリアの誘致については、環境訴求力の高い産業団地形成に向けて、エネルギーコストの削減、食品残渣等のリサイクルシステム構築に向けた検討を行う。	また、響灘エリアについては、企業の集積に向け誘致活動に取り組む。
IV-1-(3)-② 効果的な優遇制度、産業などの充実	27	北九州空港跡地産業団地整備事業	企業立地支援課	北九州空港跡地産業団地の整備を行う。	分譲率	67%(H25年度)	目標 77% 実績 75% 達成率 97.4%	79% 75% 94.9%	分譲率100%(H33年度)	237,293	22,615	5,653	6,550	課長 係長 職員	0.20人 0.20人 0.30人	順調	複数企業から問合せがあり、協議進行中であることから「順調」と判断。	順調	【評価理由】 複数企業から問合せがあり、協議進行中であることから「順調」と判断。 【課題】 スムーズな土地の分譲を行えるよう、関係各課との連携を図り、スピード感を持って取組む必要がある。	必要な土地の造成工事を進めていく。
IV-1-(3)-③ 人材供給、住環境整備などの立地支援	28	地方創生インターンシップ事業	雇用政策課	市内学生を対象としたインターンシップを実施するほか、対象者に東京圏の大学生を加えたインターンシップの仕組みづくりや、学生受入に向けた地元企業への支援を実施する。	インターンシップ参加者の地元就職率	21.6%(H24~27年度累計)	目標 累計25% 実績 21.3% 達成率 85.2%	累計25% 22.4% 89.6%	H29~31年度の累計25%	10,000	8,897	8,604	3,200	課長 係長 職員	0.05人 0.15人 0.15人	順調	インターンシップ実施企業数は113社と前年度(115社)と横ばいであり、参加人数も目標人数を下回ったものの平成28年度より3人増加しており、インターンシップ参加者の地元就職率も着実に増えていることから「順調」と判断。	順調	【評価理由】 雇用環境の好転や大企業によるインターンシップ実施の増加などから学生の地元企業での参加率が低下傾向にあるが、一定の成果を収めているため、「順調」と判断。 【課題】 インターンシップがその後の就職活動に大きく影響を与えることから、大学1~2年生へのアプローチを強化する必要がある。	企業の新卒採用意欲が高い傾向にあり、東京圏の大手企業等が地方大学生の獲得に積極的であるなど、市内大学生の市外就職が加速している。一方で、地元への愛着などから市内就職を希望する学生もいることから、学生が地元のまちや企業への愛着を深め、学生と企業とのマッチング等を体系的に推進することで、若者の地元就職や地元定着及び地元企業の人材確保につなげる。 さらに、九州・山口一円の学校訪問で入手した学生・教員等のニーズをふまえて、市外学生の市内企業へのインターンシップを促進する。

平成29年度 行政評価の取組結果(産業経済局)

【Plan】 計画 / 【Do】 実施		【Check】 評価 / 【Action】 改善																									
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業 所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標(目標・実績)					H29年度		H28年度		H27年度		H29年度		H31年度予算要求に向けた 施策の方向性									
					指標名等	現状値 (基準値)	H28年度	H29年度	中期 目標	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算額 (千円)	金額 (千円)	職位	人数	事業 評価	評価の理由		局施策 評価	局施策評価の理由及び課題							
IV-2-(1)-① 中心市街地の商業 振興	29	街なか商業魅力 向上事業	商業・サービス産業課	「北九州市新成長戦略」の「街なかのにぎわいづくり及び中心市街地活性化」に位置づけられた小倉・黒崎地区の商店街の活性化を支援するため、 ・商業活性化懇話会運営事業 ・フォローアップ調査事業を実施。	小倉及び黒崎地区商店街エリアの空き店舗率(%)	目標	小倉 8.3 黒崎 16.8	%	小倉 8.2 黒崎 16.6	%	小倉 8.0% 黒崎 16.5% (H31年度)	6,360	10,647	5,291	6,150	課長	0.10	人	順調	黒崎地区の成果指標は目標を下回っているが、小倉地区の歩行者通行量は目標値及び昨年度を上回っていることから「順調」と判断。	順調	【評価理由】 小倉地区は空き店舗率、歩行者通行量とも目標値を上回っている。黒崎地区は両成果指標とも未達であったが平成28年度より地元商業者と協議してきたイベントを実施したため、「順調」と判断。  【課題】 黒崎地区における空き店舗率の増加傾向及び歩行者通行量の減少傾向。	街を取り巻く環境の変化に対応した街のにぎわいづくりに向けて、街の関係者と活発な意見交換を行うとともに、事業の効果測定を定期的に行う。				
						実績	小倉 6.6 黒崎 16.7	%	小倉 7.2 黒崎 18.6	%														小倉 148,390人 黒崎 16,855人 (H31年度)	職員	0.40	人
						達成率	小倉 120.5 黒崎 100.6	%	小倉 112.2 黒崎 88.0	%																	
目標	小倉 144,110 黒崎 16,369	人	小倉 145,536 黒崎 16,531	人	小倉 142,683人 黒崎 16,207人 (H27年度)	147,598 黒崎 15,974	156,926 黒崎 13,773	102.4 黒崎 87.6	107.8 黒崎 83.3																		
実績	小倉 147,598 黒崎 15,974	%	小倉 156,926 黒崎 13,773	%																							
達成率	小倉 102.4 黒崎 87.6	%	小倉 107.8 黒崎 83.3	%																							
IV-2-(1)-② がんばる 商店街への支援	30	商店街活性化計画 づくり支援事業	商業・サービス産業課	商店街の活性化に向けた個店の経営力強化や販売促進等の勉強会への専門家派遣(無料)や、商店街の活性化基本計画の策定など、商店街(小売市場含む)が自ら行なう活性化の取組に対して、経費の一部を補助。	市民アンケートで「商店街や市場(スーパーを除く)を週1回以上利用する」と答える割合	目標	30	%	30	%	30% (H31年度)	1,873	1,614	25	3,075	課長	0.05	人	順調	専門家の知見の活用などにより、商店街の課題解決に貢献している。また、市民アンケートにおける商店街等を利用する人の割合も目標を概ね達成していることから「順調」と判断。	順調	【評価理由】 専門家の知見の活用や情報発信の強化など、商店街の課題に対応した用途で活用されている。また、県の補助事業との併用など効果的に事業を進めており、「順調」と判断。  【課題】 従来型の賑わいづくりにとらわれず、SNSの積極的な活用や若者の取込みなど、商店街をとりまく環境の変化に対応した取組を行うことが必要である。	引き続き商店街とのコミュニケーションを密にし、地元のニーズや社会環境の変化に応じた支援メニューの提案など、効果的な活用を努める。				
						実績	27.7	%	26.8	%														職員	0.20	人	
						達成率	92.3	%	89.3	%																	
目標	30	%	30	%	24.5% (H22年度)	27.7	26.8	92.3	89.3																		
実績	27.7	%	26.8	%																							
達成率	92.3	%	89.3	%																							
IV-2-(1)-② がんばる 商店街への支援	31	商店街賑わいづくり スタート支援事業	商業・サービス産業課	商店街が実施する賑わいづくりのためのイベント、ガイドマップ作成等の情報発信、共同宅記事業などのソフト事業について、立上げ時の経費の一部を補助。	市民アンケートで「商店街や市場(スーパーを除く)を週1回以上利用する」と答える割合	目標	30	%	30	%	30% (H31年度)	3,618	2,458	4,666	3,075	課長	0.05	人	順調	商店街でのイベントの開催のほか、ウェブサイトの構築やSNSを活用した情報発信など、効果的な活用がなされている。また、市民アンケートにおける商店街等を利用する人の割合も目標を概ね達成していることから「順調」と判断。	順調	【評価理由】 専門家の知見の活用や情報発信の強化など、商店街の課題に対応した用途で活用されている。また、県の補助事業との併用など効果的に事業を進めており、「順調」と判断。  【課題】 従来型の賑わいづくりにとらわれず、SNSの積極的な活用や若者の取込みなど、商店街をとりまく環境の変化に対応した取組を行うことが必要である。	引き続き商店街とのコミュニケーションを密にし、地元のニーズや社会環境の変化に応じた支援メニューの提案など、効果的な活用を努める。				
						実績	27.7	%	26.8	%														職員	0.20	人	
						達成率	92.3	%	89.3	%																	
目標	30	%	30	%	24.5% (H22年度)	27.7	26.8	92.3	89.3																		
実績	27.7	%	26.8	%																							
達成率	92.3	%	89.3	%																							
IV-2-(1)-② がんばる 商店街への支援	32	商店街空き店舗 活用事業	商業・サービス産業課	商店街の空き店舗へ出店する方に賃借料等の一部を補助(開業支援事業、店舗運営事業)。また、商店街・市場の組合が空き店舗をコミュニティ施設に活用する場合に賃借料の一部を補助(コミュニティ支援事業)。	市民アンケートで「商店街や市場(スーパーを除く)を週1回以上利用する」と答える割合	目標	30	%	30	%	30% (H31年度)	5,765	4,309	9,214	3,075	課長	0.05	人	順調	制度活用件数(目標:7件)は結果として4件となったが、このほか採択後に辞退した2件も予定通り開業をしているため、ほぼ目標を達成していること、また、市民アンケートの回答もほぼ横ばいであることから「順調」と判断。	順調	【評価理由】 制度活用件数(目標:7件)は結果として4件となったが、このほか採択後に辞退した2件も予定通り開業をしているため、ほぼ目標を達成していること、また、市民アンケートの回答もほぼ横ばいであることから「順調」と判断。	引き続き商店街とのコミュニケーションを密にし、地元のニーズや社会環境の変化に応じた支援メニューの提案など、効果的な活用を努める。				
						実績	16.3	%	16.3	%														職員	0.20	人	
						達成率	109.2	%	87.8	%																	
目標	16.3	%	16.3	%	16.3% (H25年度)	14.8	16.6	109.2	87.8																		
実績	14.8	%	16.6	%																							
達成率	109.2	%	87.8	%																							

平成29年度 行政評価の取組結果(産業経済局)

【Plan】 計画 / 【Do】 実施		【Check】 評価 / 【Action】 改善																			
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標(目標・実績)				H29年度			H28年度			人件費(目安)		H29年度				H31年度予算要求に向けた施策の方向性
					指標名等	現状値(基準値)	H28年度	H29年度	中期目標	予算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	金額(千円)	職位	人数	事業評価	評価の理由	局施策評価	局施策評価の理由及び課題		
IV-2-(1)-③ 次代を担う新しい商業者の創出・育成	33	商業人材育成事業	商業・サービス産業課	市内の商業・サービス業に対して、販促ノウハウなどの商業セミナー等の実施を通して、経営力の向上を支援する。	市民アンケートで「商店街や市場(スーパーを除く)を週1回以上利用する」と答える割合	目標	30%	30%	30%(H31年度)	2,885	2,007	2,421	3,075	課長	0.05人	順調	商店街や市場を週1回以上利用している割合は、目標をやや下回ったが、受講者へのアンケート調査で「大変満足」・「満足」と回答した参加者の割合が、100%であったことから「順調」と判断。	順調	【評価理由】 目標に対する実績は好調であるため、「順調」と判断。  【課題】 魅力ある個店を増やし、さらなる商業・サービス産業の活性化につながる取組を行う必要がある。	引き続き魅力あるセミナーを続けるとともに、さらに具体的な経営課題に対応できるよう、個別訪問などを含んだ、より踏み込んだ商業者育成を図っていく。	
						実績	27.7%	26.8%													達成率
IV-2-(2)-① 高齢者を中心とした健康・生活支援ビジネスの推進	34	いきいき健康生活応援！新サービス創出事業	商業・サービス産業課	市民の健康や生活を支援するための多様なニーズに応える新たな「健康・生活支援サービス」の創出を目的に、民間事業者からのビジネスプランの公募による助成施策や、イベント、展示会への出展、セミナーの開催などによる支援を行い、「健康・生活支援サービス」の振興を図る。	健康・生活産業分野での新たなサービス事業の事業化による雇用創出数	目標	5人	5人	5人(毎年度)	6,295	5,298	5,274	9,050	課長	0.20人	順調	イベントの来場者数や新サービス創出の助成事業への応募数(目標:10件、実績:8件)は目標に届かなかったが、達成率は80%を超えており、「健康・生活支援サービス」の創出に寄与した。あわせて、助成事業による雇用創出数も目標の80%を達成しているため、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 セミナー等への来場者数の目標が未達成であるが、新規雇用者数や新たなビジネスの創出数が目標を達成し、高齢者を中心とした健康・生活支援ビジネス等の振興ができたため、「順調」と判断。  【課題】 創出された健康・生活支援ビジネスの現状や課題を聞き取り、事業継続に向けた支援を行っていく必要がある。	市内企業へのヒアリングにより情報を収集し、事業者間のマッチングやセミナーの開催等の多様な支援を行い、新たなサービスの創出を図っていく。	
						実績	8人	4人													達成率
IV-2-(2)-① 高齢者を中心とした健康・生活支援ビジネスの推進	35	健康・生活産業振興事業	商業・サービス産業課	企業、大学、医療・福祉機関、行政などが連携し、健康・介護、女性・若者、子育て・教育等に対応したビジネスや市民生活の質の向上に貢献するため、民間事業者からのビジネスプランの公募による助成や、北九州市健康・生活産業振興協議会を核に、企業間の交流や個別企業への具体的支援、複数企業によるサービスのパッケージ化を通して、新たなビジネスと雇用の創出を図る。	健康・生活産業における雇用の創出数	目標	5人	5人	5人(毎年度)	4,531	4,862	2,561	6,900	課長	0.10人	大変順調	健康・生活産業振興協議会の新規会員を増やし、また企業間のマッチングやセミナーを開催したこと等により、新規雇用の創出の目標を大幅に達成することができたため、「大変順調」と判断。	大変順調	【評価理由】 セミナー等への来場者数の目標が未達成であるが、新規雇用者数や新たなビジネスの創出数が目標を達成し、高齢者を中心とした健康・生活支援ビジネス等の振興ができたため、「順調」と判断。  【課題】 創出された健康・生活支援ビジネスの現状や課題を聞き取り、事業継続に向けた支援を行っていく必要がある。	市内企業へのヒアリングにより情報を収集し、事業者間のマッチングやセミナーの開催等の多様な支援を行い、新たなサービスの創出を図っていく。	
						実績	12人	27人													達成率
					健康・生活産業の創出に向けた取組実績(イベント・セミナー等への来場者数)	目標	2,353人	2,450人	2,353人(H25年度)	2,353	2,450	2,450	0.50人	0.50人							
					実績	1,904人	2,450人	達成率													63.5%

平成29年度 行政評価の取組結果(産業経済局)

【Plan】 計画 / 【Do】 実施		【Check】 評価 / 【Action】 改善																		
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標(目標・実績)				H29年度		H28年度		人件費(目安)		H29年度				H31年度予算要求に向けた施策の方向性	
					指標名等	現状値(基準値)	H28年度	H29年度	中期目標	予算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	金額(千円)	職位	人数	事業評価	評価の理由	局施策評価		局施策評価の理由及び課題
IV-2-(2)-② ソーシャルビジネス創出の支援	36	健康・生活産業振興事業	商業・サービス産業政策課	<p>企業、大学、医療・福祉機関、行政などが連携し、健康・介護・女性・若者、子育て・教育等に対応したビジネスや市民生活の質の向上に貢献するビジネスを振興するため、民間事業者からのビジネスプランの公募による助成や、北九州市健康・生活産業振興協議会を核に、企業間の交流や個別企業への具体的支援、複数企業によるサービスのパッケージ化を通して、新たなビジネスと雇用の創出を図る。</p>	健康・生活産業における雇用の創出数	目標	5人	5人	5人(毎年度)	4,531	4,862	2,561	6,900	課長	0.10人	大変順調	健康・生活産業振興協議会の新規会員を増やし、また企業間のマッチングやセミナーを開催したこと等により、新規雇用の創出の目標を大幅に達成することができたため、「大変順調」と判断。	大変順調	<p>【評価理由】 健康・生活産業における雇用者数が目標を大幅に達成し、ソーシャルビジネス等創出の支援ができていたため、「大変順調」と判断。</p> <p>【課題】 創出されたソーシャルビジネスの現状や課題を聞き取り、事業継続に向けた支援を行っていく必要がある。</p>	市内企業へのヒアリングによりニーズを収集し、事業者間のマッチングやセミナーの開催等の多様な支援を行い、新たなサービスの創出を図っていく。
						実績	12人	27人												
IV-2-(2)-③ サービス産業の高付加価値の推進及び情報通信産業の集積	37	情報産業振興事業	新産業振興課	<p>ICTを活用して既存産業の高度化や新規事業の創出、地域経済社会の発展に資することを目指す設立されたヒューマンメディア財団と連携し、ICT産業の振興に寄与するための施策を実施する。</p>	セミナーの参加者数	目標	400人	400人	200人(H30年度)	43,330	40,179	41,578	1,450	課長	0.05人	大変順調	ICT技術をはじめ、第四次産業革命における先端技術(IoT/AI/BDなど)の習得に向けた人材育成講座の開催、ならびに地域課題解決に向けたビジネスマッチングを開催し、成果指標を達成したことから「大変順調」と判断。	大変順調	<p>【評価理由】 ビジネスマッチングや事業紹介セミナー及び実践型ICT人材育成講座を開催し、成果指標を達成していることから「大変順調」と判断。</p> <p>【課題】 近年、急速に発展するデジタル関連技術に対応した人材育成講座やビジネスマッチングを開催する必要がある。</p>	ICT技術をはじめ、第四次産業革命における先端技術が習得でき、企業の生産性向上や新たなビジネス展開に向けた施策に取り組んでいく。
						実績	406人	475人												
IV-2-(2)-④ サービス産業への支援の充実	38	サービス産業振興事業	商業・サービス産業政策課	<p>サービス産業の生産性向上のための啓発や具体的な活動を支援することにより、市内サービス産業の競争力向上を図る。</p>	セミナー、講座の参加人数(単年度)	目標	25人	25人	30人(H30年度以降毎年度)	3,576	2,559	3,234	10,800	課長	0.20人	大変順調	セミナー、講座の参加人数が目標の25人を大きく上回る118人であったため、「大変順調」と判断。	大変順調	<p>【評価理由】 市内サービス事業者に対する取組み支援件数が目標を上回り、生産性向上のための具体的な活動支援を実施できたため、「大変順調」と判断。</p> <p>【課題】 個別具体的な取組みの支援を通じて、生産性向上モデルが継続していくようにフォローアップしていく必要がある。</p>	引き続き、市内サービス事業者の生産性向上に関する意識向上を図るため、関係機関と連携し、具体的な取組み支援を行う。
						実績	72人	118人												
					市内サービス事業者に対する取組み支援件数	目標	5社	5社	7社(H30年度以降毎年度)					職員	0.60人					
						実績	17社	16社		達成率	340.0%	320.0%								

平成29年度 行政評価の取組結果(産業経済局)

		【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善							
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標(目標・実績)				H29年度		H28年度		H27年度		H29年度			H31年度予算要求に向けた施策の方向性	
					指標名等	現状値(基準値)	H28年度	H29年度	中期目標	予算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	金額(千円)	職位	人数	事業評価	評価の理由		局施策評価
IV-2-(3)-① 地元産品の6次産業化などビジネス化の推進	39	6次産業化推進事業	食の魅力創造・発信	農林漁業者が「自ら生産物の加工・販売」を行う6次産業化や、商工業者との連携により「農工商連携」などにより、生産物の付加価値を向上させ、所得の向上や地域の活性化を図る取組みを支援する。	6次産業化の取組による雇用増(累計)	0人(H25年度)	目標 3人 実績 1人 達成率 33.3%	3人(H32年度)	3人	5,500	4,235	3,724	9,050	課長 0.20人 係長 0.30人 職員 0.50人	順調	雇用は目標に達していないものの、展示商談会出展における商談成立件数は9割の目標達成となったことから「順調」と判断。	順調	【評価理由】 展示商談会出展における商談成立、さらに直売所の販売額なども一定の成果を収めているため、「順調」と判断。  【課題】 生産者の生産業が忙しく、6次産業までの経営拡大に繋げる方がいない。	イベント等での市内農林水産物や6次産品の消費宣伝、認知度向上を図る。 また、セミナーや研修会等を通じて、6次産業化の取組みをPRする。
	40	地元いちばん・地産地消推進事業	食の魅力創造・発信	市内の農林水産業の応援団として、地産地消サポーター制度を運営する。生産者、消費者、飲食・販売店、加工・製造業の各サポーターへの情報提供を行い、交流や連携の促進を図り、地産地消を推進する。 また、イベント等で積極的に市内産農林水産物の消費宣伝を行うとともに農林水産物や直売所等をPRするパンフレット等により、市民への周知を図る。	直売所等の販売額(億円)	14億円(H23年度)	目標 15億円 実績 15億円 達成率 100.0%	16億円(H32年度)	18億円	10,486	10,303	9,046	12,300	課長 0.20人 係長 0.40人 職員 0.80人	順調	直売所等の販売額が目標を上回っていることから「順調」と判断。	順調		
IV-2-(3)-② 農林水産業の生産基盤の整備や担い手の育成	41	人づくり担い手対策事業	農林課	新たな農業従事者の育成や、営農組織・認定農業者等への経営診断及び活動支援などを行い、農業分野における担い手を育成・確保する。	市内で新規就農した者	5件(H22年度)	目標 24件 実績 27件 達成率 112.5%	28件	28件	20,584	8,954	9,720	9,150	課長 0.10人 係長 0.20人 職員 0.80人	順調	経営診断等の実施は、目標を下回った(目標:36人、実績:34人)ものの、達成率は94.4%と良好であり、他の目標も達成できているため、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 市内で新規就農した人数、および目標所得を達成した認定農業者の割合は、ともに目標を達成した。 また、有毛浜田地区ほ場整備についても予定どおり基本計画が完了したため、「順調」と判断。  【課題】 有毛浜田地区のほ場整備については、完成後のほ場の担い手となる地元協議が課題となっている。地元地権者の100%合意に向け、鋭意交渉をすすめていく。	人づくり担い手対策事業は、農業者と密に連携して、農業分野における担い手の育成・確保について一層の推進を図っていく。 また、有毛浜田地区ほ場整備事業については、効率の良いほ場整備の実現に向け、平成31年度に詳細設計を行っていく予定である。
					本市目標所得を達成した認定農業者の割合	8.8%(H22年度)	目標 26% 実績 34.1% 達成率 131.2%	27%	35.3%	130.8%									
42	有毛浜田地区ほ場整備事業	農林課	若松区有毛浜田地区において、農業の生産基盤としてほ場整備を行い、耕作放棄地の解消や耕地集積・集約化を進め、また担い手の確保に取り組むとともに、稲作等から高収益作物への転換を行う。	基盤整備面積(ha)	—	目標 / 実績 / 達成率	—	0 ha	4.5ha(H32年度)	11,600	11,485	—	6,325	課長 0.05人 係長 0.20人 職員 0.50人	やや遅れ	基盤整備を行うための基本計画は予定どおり終了した。しかし、地元より平成30年度に創設される別事業に移行したいとの要望があったため、県や地元との協議に不測の日数を要しており、「やや遅れ」と判断。			

平成29年度 行政評価の取組結果(産業経済局)

		【Plan】 計画 / 【Do】 実施							【Check】 評価 / 【Action】 改善												
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業 所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標(目標・実績)				H29年度		H28年度		H27年度		人件費(目安)		事業 評価	評価の理由	局施策 評価	局施策評価の理由及び課題	H31年度予算要求に向けた 施策の方向性
					指標名等	現状値 (基準値)	H28年度	H29年度	中期 目標	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算額 (千円)	金額 (千円)	職位	人数						
IV-2-(3)-③ 環境に配慮した農 林水産業の推進	43	放置竹林対策事 業	農林 課	管理されていない竹 林の増加により、森林 景観の悪化や保水力の 低下による災害の危険 性が問題となっている。 このような竹林の 拡大防止のため、管理 竹林への再生を行う。 さらに、竹の粉碎機を 市民に無料で貸し出し を行っている。	活用された竹材量	—	目標 300 t	300 t	400t (H30年 度以降 毎年度)	6,000	5,124	5,377	1,480	課長 0.02 人	順調	伐採された竹材量(目標: 300t、実績:300t)、竹粉 砕機の貸し出し件数(目標: 10回、実績:13回)及び活用 された竹材量が、目標を達成 したため、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 放置竹林対策について、伐 採搬出された竹材量、および その活用された竹材量ともに 目標値を達成できた。 また、里海づくり推進事業 についても、藻場の造成面積 は目標を達成でき、水産物の 年間漁獲量もほぼ目標を達成 できたため、「順調」と判 断。	放置竹林対策については、 事業内容の見直しを行い、新 たな事業目標の達成に向け 「説明会の実施」や「周知活 動」に取り組み、より効率的 な対策を講じられるよう事業 を促進する。 また里海づくりは、自然環 境の変化に左右されずに、市 民に安全・安心な水産物を安 定的に供給するため、藻場・ 干潟の再生、藻場の整備、魚 介類の放流などを継続して取 組んでいく。		
	44	里海づくり推進 事業	水産 課	人と自然が共生し、 豊かな水産資源と生物 多様性を持ち、市民が 海とふれあえる沿岸環 境を実現するため、 「里海づくり」を推進 する。藻場・干潟の再 生、漁場の整備、魚介 類の放流などを行い、 豊饒な海をつくり、漁 業経営の安定化を図る とともに、市民に新鮮 で安全・安心な水産物 を持続的に供給する。	市内水産物の年間 漁獲量	4,069t (H26 年)	目標 4,300 t	4,300 t	4,300t (毎年、 H28-H32)	117,387	111,786	92,022	21,925	課長 0.20 人						順調	藻場の造成面積(目標: 103,273㎡、実績:105,742 ㎡)や種苗放流数(目標: 1,400万匹、実績:1,480万 匹)は目標を達成しており、 漁獲量の達成率も92.6%(平 成28年度)であるため、「順 調」と判断。
IV-2-(3)-④ 農林水産 業と市民 との交流	45	総合農事セン ター管理運営事 業	総合セン ター	総合農事センター は、「農業の振興」、 「市民と農業の接 点」、「憩いの場の提 供」を基本方針とし て、都市型農業の振興 を図るために農業に関 する試験研究や展示栽 培など営農問題の解決 の一翼を担うほか、市 民に農業を紹介し、学 び、理解を深める施設 として運営する。	総合農事センター 入場者数	312千人 (H23年 度)	目標 320 千人	320 千人	400千人 (H34年 度)	56,714	66,335	59,050	38,250	課長 0.50 人	順調	成果指標の入場者数の減少 は、天候不順など外部要因に よるもので認知度も含め昨年 度よりやや低下したものの、 試験研究等の課題数(目標: 20件、実績:22件)や職場体 験等の受入数(目標:600人、 実績:781人)は目標を達成し たため、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 試験研究等の課題数や職場 体験の受入数は、確実に目標 を達成しており、成果指標の 低下も若干であるため、「順 調」と判断。  【課題】 平成30年度から指定管理者 制度を導入した。試験栽培等 は今まで通り市直営で行う が、園芸講座等は指定管理者 の業務に、また、成果指標の うち入場者数は、指定管理者 の活動目標となるなど、今後 の評価方法について抜本的に 検討する必要がある。			
					総合農事センター の認知度	72.4% (H27年 度)	目標 75 %	75 %	80.0% (H32年 度)					係長 1.00 人							
						77.2 %	73.3 %	80.0%	職員 3.00 人												
						110.3 %	89.1 %														
				達成率 102.9 %	97.7 %																

平成29年度 行政評価の取組結果(産業経済局)

		【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善							
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業 所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標 (目標・実績)				H29年度		H28年度		人件費 (目安)		H29年度				H31年度予算要求に向けた 施策の方向性
					指標名等	現状値 (基準値)	H28年度	H29年度	中期 目標	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算額 (千円)	金額 (千円)	職位	人数	事業 評価	評価の理由	局施策 評価	
IV-2- (3)-⑤ 農林水産 業の危機 管理体制 の確立、 防災機能 の強化	46	水産物供給基盤 整備事業 (補助)	水産課	漁業活動の効率化や 防災機能の強化を図る ため、水産物供給基盤 (防波堤、岸壁、護 岸、航路、泊地、棧 橋、道路など)を整備 する。	市内水産物の年間 漁獲量	4,069t (H26年)	目標 4,300 t 実績 3,980 t 達成率 92.6 %	4,300 t (毎年、 H28-H32)	246,700	312,321	359,173	23,750	課長 0.25 人 係長 0.25 人 職員 2.45 人	順調	漁港施設整備累計延長は、 目標の2,100mに対して 100.8% (2,116m)まで達成し ており、漁獲量も92.6% (平 成28年度)であるため、「順 調」と判断。	順調	【評価理由】 災害による「ため池」決壊 防止のための現況調査は、緊 急性の高い箇所から実施し、 当初の予定どおり50箇所が終 了した。 また、水産物供給基盤整備 事業は、防災機能の強化にお いて施設整備で一定の成果を 収めており、有害野生鳥獣対 策においても、農作物被害 額・捕獲頭数ともに目標を達 成している。 さらに、農業生産工程管理 (GAP)の取り組みを行う生 産組織の割合も目標を上回っ ているため、「順調」と判 断。	水産物供給基盤整備事業 は、「漁港施設機能保全計 画」を基に、既存施設の長寿 命化、機能保全の推進を行 い、危機管理体制の確立、防 災機能強化に引き続き取り組 んでいく。 また、有害野生鳥獣被害対 策事業については、イノシシ 等の捕獲や追い払いを継続し て行くとともに、野生鳥獣に 対する理解をさらに高めてい く。 さらに、農作物生産振興対 策について、「GAP」は農作 物の消費者はもちろん、生産 者の安全・安心においても大 変重要な取り組みであるた め、この継続と更なる普及を 図っていく。 そして、老朽ため池災害対 策事業においては、平成31年 度にすべての市有ため池の調 査を完了させ、災害を未然に 防止する対策を講じる。	
	47	有害野生鳥獣被害 対策事業	鳥獣被害対策課	イノシシ・サルなどの 野生鳥獣による市街 地や農作物被害に対応 するため、わなや銃によ る捕獲や追い払いのほ かに、市民相談や現地対 応、市民啓発等を実施 する。	イノシシによる農 作物被害額	7,252千円 (H22年度)	目標 3,069 千円 実績 3,192 千円 達成率 96.0 %	3,048千円 /年以下 (H30年度)	15,475	12,591	13,630	9,700	課長 0.30 人 係長 0.40 人 職員 0.30 人	順調	相談件数は昨年度より減少 しており、農作物被害額及び イノシシの捕獲頭数(目標: 700頭、実績:773頭)が、目 標を達成したため、「順調」 と判断。				
			市民からの野生鳥 獣の相談件数	978件 (H26年 度)	目標 600 件 実績 1,294 件 達成率 —	600 件 1000件/年 以下 (H32年度)	600 件 864 件 56.0 %												
	48	農作物生産振興 対策事業	農林課	農業者が農業に関す る正しい知識を理解 し、適正に使用し、安 全な農産物を生産する 状態にする。	農作物の安全・安 心確保 (GAP〔農業 生産工程管理〕に 取り組む生産組織 の割合)	12% (H27年 度)	目標 20.0 % 実績 56.0 % 達成率 280.0 %	28.0 % 48.4 % 172.8 %	60% (H32年 度)	1,865	1,549	909	6,150	課長 0.10 人 係長 0.20 人 職員 0.40 人	大変 順調				GAPに取り組む生産組織の 割合が目標を大幅に上回っ ているため、「大変順調」と判 断。
	49	老朽ため池災害 対策事業	農林課	災害によるため池の 決壊を防止するため、 ため池の調査を実施し、 改修等の対策を講 じる。	ため池の利用状況 等現況調査の進捗 率 (%)	—	目標 — 実績 — 達成率 —	単年度目標 設定なし —	100% (H31年 度)	3,000	2,950	—	6,325	課長 0.05 人 係長 0.20 人 職員 0.50 人	順調				緊急性の高い市有ため池か ら順次現況調査を実施した。 平成29年度は、当初の予定ど おり50箇所の調査が完了した ため、「順調」と判断。

平成29年度 行政評価の取組結果(産業経済局)

【Plan】 計画 / 【Do】 実施		【Check】 評価 / 【Action】 改善																					
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標(目標・実績)						H29年度		H28年度		H27年度		H29年度		事業評価	評価の理由	局施策評価	局施策評価の理由及び課題	H31年度予算要求に向けた施策の方向性
					指標名等	現状値(基準値)	H28年度	H29年度	中期目標	予算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	金額(千円)	職位	人数	金額(千円)	職位	人数					
IV-3-(1)-① 中小企業の人材不足への対応	50	集まれ若者!キタキュー就職促進事業	雇用政策課	地元企業情報の提供・マッチングの機会の創出、地元企業の若年者採用支援を行い、市内外の学生の地元企業への就職と市内定住の促進を図る。	合同会社説明会参加者数	1,682人(H26年度)	1,740人	1,780人	1,820人(H31年度)	20,790	17,978	13,008	11,200	課長	0.05人	順調	いわゆる「売り手市場」で企業の人材確保が厳しい状況の中、会社合同説明会参加者数は目標値に達しなかったものの、一定の参加者数は確保できた。バスツアー参加者数は目標値にわずかに届かなかったが、前年度より156人上回ったため、「順調」と判断。	順調	局施策評価の理由及び課題	H31年度予算要求に向けた施策の方向性			
	地元企業見学バスツアー参加者数	426人(H26年度)	354人	350人	1,000人(H27~31年度)	24,550	27,554	29,164	7,875	係長	0.35人												
	目標	実績	達成率	目標	実績	達成率	目標	実績	達成率	課長	0.05人	係長	0.10人	職員	0.95人								
51	北九州で働こう!U・Iターン応援プロジェクト	雇用政策課	本市へのU・Iターン就職希望者に対する地元企業の求人情報の提供や転職相談、職業紹介等の支援を総合的に実施する。また、若年人材等の地元への還流を促進するため、学生等に対するU・Iターン就職活動支援の拡充を図る。	U・Iターン就職者数(H27年度からの累計)	142人(H27年度)	400人	600人	1,000人(H27~31年度)	24,550	27,554	29,164	7,875	課長	0.05人	順調	20代のU・Iターン就職者数は前年度よりも大きく伸びたことにより過去最高の231人となった。U・Iターン事業登録者数は就職決定者数が増加すると減少するため、目標をやや下回っている(目標:1,000人、実績:927人)。しかしながら、就職決定者の累計数が3年目までの累計で約9割を達成したことより「順調」と判断。	順調	局施策評価の理由及び課題	H31年度予算要求に向けた施策の方向性				
目標	実績	達成率	目標	実績	達成率	目標	実績	達成率	課長	0.05人	係長	0.10人	職員	0.84人									
400人	305人	76.3%	600人	536人	89.3%	1,000人	927人	92.7%	課長	0.05人	係長	0.10人	職員	0.84人									
52	ハッピーライフ・ハッピーワーク事業	雇用政策課	既存のU・Iターン就職支援の取組に加え、ライフシミュレーションの作成や市内企業PRブログの作成等により、本市で働きたい方のU・Iターン就職促進を図る。	U・Iターン就職者数(H27年度からの累計)	142人(H27年度)	400人	600人	1,000人(H27~31年度)	7,000	6,722	—	7,875	課長	0.05人	順調	学生を含む若い世代のU・Iターン就職に向けた広報として、ブログやライフシミュレーションを搭載したサイトの閲覧数は目標を超えており(目標:1,000,000pv、実績:1,822,313pv)、過去最高数値を記録したU・Iターン就職者のうち、20代の数値は前年度のほぼ倍となっていることから「順調」と判断。	順調	局施策評価の理由及び課題	H31年度予算要求に向けた施策の方向性				
目標	実績	達成率	目標	実績	達成率	目標	実績	達成率	課長	0.05人	係長	0.10人	職員	0.84人									
400人	305人	76.3%	600人	536人	89.3%	1,000人	927人	92.7%	課長	0.05人	係長	0.10人	職員	0.84人									
53	ものづくり中小企業・女性職場環境改善支援事業	中小企業振興課	ものづくり分野での女性の人材確保や定着を支援するため、市内の中小製造業者・建設業者が女性専用設備(トイレ、更衣室、休憩室等)の設置など、女性が働きやすい職場環境の改善に取り組む際に、必要な経費の一部を助成する。	助成金を活用する企業数	—	—	—	18社(H29~31年度)	3,000	2,467	—	3,075	課長	0.05人	順調	助成件数が目標値を上回った(目標:6件、実績:7件)ため、「順調」と判断。	順調	局施策評価の理由及び課題	H31年度予算要求に向けた施策の方向性				
目標	実績	達成率	目標	実績	達成率	目標	実績	達成率	課長	0.05人	係長	0.10人	職員	0.20人									
—	—	—	—	7社	—	—	—	—	課長	0.05人	係長	0.10人	職員	0.20人									

平成29年度 行政評価の取組結果(産業経済局)

		【Plan】 計画 / 【Do】 実施		【Check】 評価 / 【Action】 改善																
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標(目標・実績)				H29年度		H28年度		H27年度		H29年度		H31年度予算要求に向けた施策の方向性			
					指標名等	現状値(基準値)	H28年度	H29年度	中期目標	予算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	金額(千円)	職位	人数	事業評価		評価の理由	局施策評価	局施策評価の理由及び課題
IV-3-(1)-② 地域企業のニーズに沿った人材育成・確保の促進	54	ハッピーライフ・ハッピーワーク事業	雇用政策課	既存のU・Iターン就職支援の取組に加え、ライフシミュレーションの作成や市内企業PRブログの作成等により、本市で働きたい方のU・Iターン就職促進を図る。	U・Iターン就職者数(H27年度からの累計)	142人(H27年度)	目標 400人	実績 305人	600人	536人	1,000人(H27~31年度)	7,000	6,722	—	7,875	課長 0.05人 係長 0.10人 職員 0.84人	順調	学生を含む若い世代のU・Iターン就職に向けた広報として、ブログやライフシミュレーションを搭載したサイトの閲覧数は目標を超えており(目標:1,000,000pv、実績:1,822,313pv)、過去最高値を記録したU・Iターン就職者のうち、20代の数値は前年度のほぼ倍となっていることから「順調」と判断。	【評価理由】 求職者有利の雇用情勢のため相談窓口の利用者は減少傾向にあるが、カウンセリング利用者数は概ね目標を達成し(目標:13,500人、実績:12,896人)、成果指標の就職決定者数は過去最高数値であることから「順調」と判断。  【課題】 求職者有利の就職状況にあり、仕事を選ばなければ就職することはできる状況にあるものの、「希望する職種」と「求人がある職種」のミスマッチは存在している。求職者に対し、カウンセリングや職場体験などを通じ、市内企業で働く魅力を伝え、希望する職種・業種を増やす必要がある。	中小企業をはじめとする企業の人手不足感は引き続き高い状況にある。市内外の求職者、特に学生や第二新卒に市内企業の情報を確実に届けられるように取り組む必要がある。
	55	若者ワークプラザ北九州運営事業	雇用政策課	若年者の就業支援の拠点として「若者ワークプラザ北九州」及び「若者ワークプラザ北九州・黒崎」において、就業相談、セミナー、職業紹介等を実施し、若年者の就業を促進する。	就職決定者数	1,102人(H28年度)	目標 1,200人	実績 1,122人	1,200人	1,231人	1,200人(H31年度)	71,800	71,469	77,272	8,995	課長 0.13人 係長 0.45人 職員 0.40人	順調	平成30年3月の有効求人倍率が1.5倍を超えるなど、求職者有利の就職状況においても、カウンセリング利用者数は概ね目標を達成し(目標:13,500人、実績:12,896人)、成果指標の就職決定者数は過去最高数値であることから「順調」と判断。		
	56	北九州で働こう!U・Iターン応援プロジェクト	雇用政策課	本市へのU・Iターン就職希望者に対する地元企業の求人情報の提供や転職相談、職業紹介等の支援を総合的に実施する。 また、若年人材等の地元への還流を促進するため、学生等に対するU・Iターン就職活動支援の拡充を図る。	U・Iターン就職者数(H27年度からの累計)	142人(H27年度)	目標 400人	実績 305人	600人	536人	1,000人(H27~31年度)	24,550	27,554	29,164	7,875	課長 0.05人 係長 0.10人 職員 0.84人	順調	20代のU・Iターン就職者数は前年度よりも大きく伸びたことにより過去最高の231人となった。U・Iターン事業登録者数は就職決定者数が増加すると減少するため、目標をやや下回っている(目標:1,000人、実績:927人)。しかしながら、就職決定者の累計数が3年目までの累計で約9割を達成したことから「順調」と判断。		
57	地方創生インターンシップ事業	雇用政策課	市内学生を対象としたインターンシップを実施するほか、対象者に東京圏の大学生を加えたインターンシップの仕組みづくりや、学生受入に向けた地元企業への支援を実施する。	インターンシップ参加者の地元就職率	21.6%(H24~27年度累計)	目標 累計25%	実績 21.3%	累計 22.4%	22.4%	H29~31年度の累計 25%	10,000	8,897	8,604	3,200	課長 0.05人	順調	インターンシップ実施企業数は113社と前年度(115社)と横ばいであり、参加人数も目標人数を下回ったものの平成28年度より3人増加しており、インターンシップ参加者の地元就職率も着実に増えていることから「順調」と判断。			
			インターンシップ参加人数	217人(H27年度)	目標 230人	実績 223人	260人	226人	330人(H31年度)	職員 0.15人										

平成29年度 行政評価の取組結果(産業経済局)

		【Plan】 計画 / 【Do】 実施		【Check】 評価 / 【Action】 改善															
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標(目標・実績)				H29年度		H28年度		人件費(目安)		H29年度				H31年度予算要求に向けた施策の方向性
					指標名等	現状値(基準値)	H28年度	H29年度	中期目標	予算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	金額(千円)	職位	人数	事業評価	評価の理由	局施策評価	
IV-3-(2)-① 若年者の就業意識の啓発や能力開発・就職活動への支援	58	若者ワークプラザ北九州運営事業	雇用政策課	若年者の就業支援の拠点として「若者ワークプラザ北九州」及び「若者ワークプラザ北九州・黒崎」において、就業相談、セミナー、職業紹介等を実施し、若年者の就業を促進する。	就職決定者数	1,102人(H26年度)	目標 1,200人	実績 1,122人	1,200人(H31年度)	71,800	71,469	77,272	8,995	課長 0.13人 係長 0.45人 職員 0.40人	順調	平成30年3月の有効求人倍率が1.5倍を超えるなど、求職者有利の就職状況においても、カウンセリング利用者数は概ね目標を達成し(目標:13,500人、実績:12,896人)、成果指標の就職決定者数は過去最高数値であることから「順調」と判断。	順調	【評価理由】 平成30年3月の有効求人倍率が1.5倍を超え、企業の人材不足は高まっている。会社説明会の開催やU・Iターン事業でのマッチングにより、若年者の就業意識の啓発や能力開発・就職活動への支援について、一定の成果があがっていることから「順調」と判断。  【課題】 引き続き、求職者の希望する職種と人手不足の状況にある職種のミスマッチは存在する。各取組企業を通じて、求職者の希望以外の企業の良さや魅力を伝えらえるなど若年者の就職活動の支援に取り組む必要がある。	若者の就職相談窓口として、引き続き利用者の増加を図るにあたり、学生や第二新卒などの利用増加に向けた取組の強化や幅広く市内企業の魅力を伝える取組の実施が必要である。
	59	北九州で働こう!U・Iターン応援プロジェクト	雇用政策課	本市へのU・Iターン就職希望者に対する地元企業の求人情報の提供や転職相談、職業紹介等の支援を総合的に実施する。 また、若年人材等の地元への還流を促進するため、学生等に対するU・Iターン就職活動支援の拡充を図る。	U・Iターン就職者数(H27年度からの累計)	142人(H27年度)	目標 400人	実績 305人	1,000人(H27~31年度)	24,550	27,554	29,164	7,875	課長 0.05人 係長 0.10人 職員 0.84人	順調	20代のU・Iターン就職者数は前年度よりも大きく伸びたことにより過去最高の231人となった。U・Iターン事業登録者数は就職決定者数が増加すると減少するため、目標をやや下回っている(目標:1,000人、実績:927人)。しかしながら、就職決定者の累計数が3年目までの累計で約9割を達成したことから「順調」と判断。	順調	【評価理由】 引き続き、求職者の希望する職種と人手不足の状況にある職種のミスマッチは存在する。各取組企業を通じて、求職者の希望以外の企業の良さや魅力を伝えらえるなど若年者の就職活動の支援に取り組む必要がある。	
	60	中高年齢者雇用環境づくり事業	雇用政策課	中高年齢者就業支援センターを拠点として、中高年齢者に対し就業支援を実施する。また、就業に関連するセミナーを実施する。	中高年齢者のマッチング数(累計)	566人(H26年度)	目標 1,200人	実績 1,272人	3,000人(H27~31年度累計)	39,969	34,873	38,107	11,190	課長 0.06人 係長 0.60人 職員 0.60人	順調	中高年齢者のマッチング数が目標に達しており、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 景気好況により北九州市中高年齢者就業支援センターの延べ利用者数が減少した。しかしながら、シニア・ハローワーク戸畑等の就業支援機関との連携強化の取組みにより、就職決定者数が過去最高となったことから「順調」と判断。  【課題】 高齢者等の様々な就業ニーズに応じていく幅広い就業支援の効果が出ているものの、職種ごとの就職率については偏っており、今後、求職者の希望する条件に沿った求人ニーズを振り起こすことが重要である。	北九州市中高年齢者就業支援センターとシニア・ハローワーク戸畑が連携し、引き続き「シニア・ハローワーク」として中高年齢層向けの求人の掘り起こしや中高年齢者の詳細情報を共有し集約することで、効果的・効率的なマッチングを図り、地元の中高年齢者の転職や再就職の要望に応えていく。 また、セカンドキャリア支援プロジェクトについては、東京事務所を活用したセミナーの実施、委託事業者の別部門が実施している再就職支援の取り組みとも連携を図る等、更なる事業推進が必要である。
IV-3-(2)-③ 能力や意欲を活かした中高年齢者や障害のある人の就業促進	61	シニア活躍!セカンドキャリア支援プロジェクト	雇用政策課	セカンドキャリア支援に関するマッチングを効果的に実施するための仕組みづくりを行う。	首都圏等におけるセカンドキャリア転職希望者と市内企業が求める人材との年間仲介件数	—	目標 200件	実績 244件	500件(H31年度)	26,750	24,024	9,700	15,400	課長 0.10人 係長 1.20人 職員 0.30人	順調	首都圏等におけるセカンドキャリア転職希望者と市内企業が求める人材との年間仲介件数が目標に達しており、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 首都圏等におけるセカンドキャリア転職希望者と市内企業が求める人材との年間仲介件数が目標に達しており、「順調」と判断。	
	62	シニアインターンシップ・お試し転職事業	雇用政策課	「セカンドキャリア支援プロジェクト」の市と市内企業での就労体験として「シニアインターンシップ・お試し転職」をモデル実地するもの。	首都圏等におけるセカンドキャリア転職希望者と市内企業が求める人材との年間仲介件数	—	目標 200件	実績 244件	500件(H31年度)	2,000	53	—	15,400	課長 0.10人 係長 1.20人 職員 0.30人	順調	セカンドキャリア転職希望者と市内企業が求める人材との年間仲介件数が目標を達成していることや、求職者と企業の面談が多く実施されたことから、一定の成果があったものと考え、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 セカンドキャリア支援プロジェクトについては、1つでも多くの成立を目指すために成功事例を活用したPRなど積極的な事業推進を実施していく必要がある。	

平成29年度 行政評価の取組結果(産業経済局)

【Plan】 計画 / 【Do】 実施		【Check】 評価 / 【Action】 改善																														
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業 所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標 (目標・実績)				H29年度		H28年度		人件費 (目安)		H29年度				H31年度予算要求に向けた 施策の方向性													
					指標名等	現状値 (基準値)	H28年度	H29年度	中期 目標	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算額 (千円)	金額 (千円)	職位	人数	事業 評価	評価の理由	局施策 評価		局施策評価の理由及び課題												
IV-4- (1)-① 北九州の 魅力づく り	63	有楽町で食べま しょう～「食」 を通じた北九州 プロモーション 事業～	食の 魅力 創造・発信 室	「食の魅力」をより 効果的に発信していく ため、市内での集客力 の高いイベントへ出展 し、市内外の来場者に 対し地元の魅力やPR 拠点となる本市東京 事務所を活用し、全国 でも負けない個性的な 食品についての情報 発信を行う。	東京での出展企業 数(社・団体)	目標		3	社・ 団体	6社・団体 (H31年度)	1,000	1,289	—	8,300	課長	0.20	順調	市内イベントの来場者数は 目標(50,000人)の約8割を 達成しており、東京での出展 企業数については目標を達成 しているため、「順調」と判 断。	順調	【評価理由】 来場者数は目標に達しな かったものの、東京事務所と 連携し、首都圏の顧客に對し て北九州市の食の魅力やPR を伝えることができたため、「順 調」と判断。  【課題】 集客効果をより一層高める ため、地元の個性的な食品に ついて、更なる情報発信を行 う。	北九州の「食の魅力」をよ り多くの人に伝えるため、今 後も効果的な情報発信を行 う。											
						実績	—	3	社・ 団体						職員	0.40																
						達成率		100.0	%																							
IV-4- (3)-① 国内外か らの観光 の推進	64	国際会議等MICE 事業の推進	MICE 推進課	キーパーソン等へ本 市の優位性(アクセ ス・施設・助成金)な どをPRするなどの誘 致活動を展開すること により、本市での国際 会議・大会等のMICE 開催を目指す。	MICE開催件数	目標	264	件	276	件	300件 (H31年 度)	134,429	129,022	128,034	12,400	課長	0.10	順調	MICE開催件数、経済効果等 については目標値を達成し、 大規模な国際会議の開催に成 功するなど大きな成果を上げ たため、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 国際会議等MICE事業の推進 については、MICE開催件数 等、目標を達成している。 観光プロモーション推進事 業については、国内での観光 プロモーションの推進におい て、一定の成果を収めている ため、「順調」と判断。  【課題】 国際会議等MICE事業の推進 については、MICEの大都市圏 への集中や、周辺他都市にお ける展示場やコンベンション 施設の新増設など、今後また ます激化する都市間競争に打 ち勝つため、新たな誘致候補 案件を掘り起こすなど、積極 的な誘致活動への取組みが必 要である。 観光プロモーション推進事 業については、観光客誘致に 繋げるため、セールス等を含 めたPR活動をより一層強化す る必要がある。	国際会議等MICE事業の推進 については、引き続きMICE開 催助成金の効果的な活用と併 せ、本市のMICE誘致状況を分 析し、効果的な誘致戦略や活 動を行うことで、「国際MICE 都市北九州」を目指す。 観光プロモーション推進事 業については、本市への観光 客誘致及び国際会議等の誘致 件数の増加に向け、継続的な セールス活動を行う。										
						実績	286	件	307	件						係長	0.60															
						達成率	108.3	%	111.2	%						職員	0.70															
						経済効果	目標	22	億円	22						億円	22億円 (毎年 度)						12,275	18,811	13,625	10,820	課長	0.03	順調	国内各地の旅行社(延べ 315社)に対し、旅行商品造 成の働きかけを中心とした セールス活動を積極的に行っ たことにより、観光客数及び 宿泊者数が目標値を上回った ため、「順調」と判断。		
							実績	25	億円	25						億円															係長	0.65
							達成率	113.6	%	113.6						%															職員	0.53
観光客数	2,242万人 (H23年)	目標	2,460	万人	2,460	万人	2,460万人 (毎年)	12,275	18,811	13,625	10,820	課長	0.03	順調	国内各地の旅行社(延べ 315社)に対し、旅行商品造 成の働きかけを中心とした セールス活動を積極的に行っ たことにより、観光客数及び 宿泊者数が目標値を上回った ため、「順調」と判断。																	
		実績	2543.3	万人	2532.4	万人										119万人 (H23年)	177.5	186.2	130	万人												
		達成率	103.4	%	102.9	%															136.5	143.2	%									
		目標	130	万人	130	万人										130万人 (毎年)	177.5	186.2	130	万人												
実績	177.5	万人	186.2	万人	130万人 (毎年)	177.5	186.2	130	万人																							
達成率	136.5	%	143.2	%						130万人 (毎年)	177.5	186.2	130	万人																		

平成29年度 行政評価の取組結果(産業経済局)

【Plan】 計画 / 【Do】 実施		【Check】 評価 / 【Action】 改善																							
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標(目標・実績)				H29年度		H28年度		H27年度		H29年度		事業評価	評価の理由	局施策評価	局施策評価の理由及び課題	H31年度予算要求に向けた施策の方向性				
					指標名等	現状値(基準値)	H28年度	H29年度	中期目標	予算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	金額(千円)	職位	人数										
66	リノベーションまちづくり推進事業	商業・サービス産業政策課	遊休不動産をリノベーションの手法を活用して再生させ、新規創業者や新規雇用者を創出する。今後は、他地区展開を行うことにより、小倉北区以外をまちなかにぎわいを推進する。	リノベーションまちづくり事業を通じての新規創業者・新規雇用者数(累計)	目標	120人	180人	300人以上(H27~31年度)	10,705	10,640	12,282	17,950	課長	0.30人	大変順調	創業・雇用者数においては、平成29年度の目標を上回る成果が出せたほか、事業化件数では目標を大きく上回ることができた。 リノベーションまちづくりの取組みは、市内各地へ広がりがつつあり、「大変順調」と判断。	【評価理由】 リノベーションまちづくり推進事業については、創業・雇用者数においては、平成29年度の目標を上回る成果が出せたほか、事業化件数では目標を大きく上回ることができた。 環境・ものづくり観光推進事業については、昨年度と比較して産業観光客数は減少したものの目標値は上回っている。 若戸大橋ライトアップによる北九州都市圏魅力向上事業については、左記の理由により、現状値(基準値)を一時的に下回っているが、若戸渡船以外の夜景観光クルーズ・ツアーの利用客は増加しているため、「順調」と判断。	【課題】 環境・ものづくり観光推進事業については、産業観光客数の増加を目指し、引き続き、PR活動や産業観光ガイド等の養成を行う。 若戸大橋ライトアップによる北九州都市圏魅力向上事業については、新たな夜景スポットとして積極的にPR活動やモニターツアー等を実施し、夜景観光客の誘客に努めたい。	リノベーションまちづくり推進事業については、雇用やにぎわいの創出に加え、市のイメージアップにもつながっている。現在の取組みが小倉魚町地区から市内各地に広がりがつつあるため、これまで蓄積したノウハウを活かしながら、人材発掘等に取り組みとともに、事業主体に寄り添った支援を行っていく。						
					実績	142人	209人						達成率	118.3%						116.1%	係長	0.70人	職員	1.00人	
					目標	4件	4件						実績	11件						10件	達成率	275.0%	250.0%	課長	0.20人
67	環境・ものづくり観光推進事業	観光課	産業都市の特性を活かした「産業観光」や工場夜景を含む「夜景観光」の推進を図るとともに、近代化産業遺産などを活用した観光客誘致を行うことで、国内外からの集客及び関連事業の振興を図る。	産業観光客数	目標	550,000人	550,000人	60万人(H31年度)	14,540	15,078	13,236	10,800	課長	0.20人	順調	産業観光ガイド・工場夜景ナビゲーター・世界遺産ガイドの活用促進(目標:50人、実績:133人)、産業観光旅行商品造成(目標:25本、実績:96本)、産業観光客数ともに目標値を上回ったため、「順調」と判断。	【課題】 リノベーションまちづくり推進事業については、小倉魚町地区を中心に実施してきた取組みが市内各地へ広がりがつつあるため、これまで蓄積したノウハウを活用して他地区展開へとつなげていくことが重要である。 環境・ものづくり観光推進事業については、今後も観光客数を維持、増加できるように、世界遺産の魅力の発信や、協力企業との連携を図る必要がある。 若戸大橋ライトアップによる北九州都市圏魅力向上事業については、より積極的な情報発信及び魅力的なツアーの実施により、夜景観光客数の増加に努める。								
					実績	574,190人	577,720人						達成率	104.4%				105.0%	係長	0.40人	職員	0.60人			
					目標	7,000人	7,000人						実績	5,524人				13,000人(H31年度)	達成率	78.9%	課長	0.10人	係長	0.30人	職員
68	若戸大橋ライトアップによる北九州都市圏魅力向上事業	観光課	若戸大橋のライトアップの整備を進め、点灯イベントやモニターツアーなどを実施して、夜景観光の促進を図る。	夜景観光クルーズ・ツアー等の夜景観光客数	目標	7,000人	7,000人	13,000人(H31年度)	90,000	61,441	-	5,650	課長	0.10人	順調	平成29年度は、市営若戸渡船の戸畑棧橋の損壊及びチャーター料金の値上により、クルーズ・ツアー等の夜景観光客数は現状値(基準値)を下回ったが、若戸渡船以外の夜景観光クルーズ・ツアーの利用客は増加しているため、「順調」と判断。	【評価理由】 目標値を達成したため、「順調」と判断。 【課題】 引き続き、観光案内所の充実化を図る必要がある。								
					実績	5,524人	13,000人(H31年度)						達成率	78.9%				課長	0.03人	係長	0.10人	職員	0.20人		
					目標	2,460万人	2,460万人						実績	2,543.3万人				2,532.4万人	達成率	103.4%	102.9%	課長	0.03人	係長	0.10人
69	観光振興対策推進事業	観光課	本市の観光情報発信拠点である観光案内所等でのおもてなしの向上に努めることで、観光客数の増加へ繋げるもの。	観光客数	目標	2,460万人	2,460万人	2,460万人(毎年)	74,493	67,414	74,608	2,845	課長	0.03人	順調	観光案内所等におけるおもてなしの向上や情報発信に努めたことにより、観光案内件数が増加(平成28年度:216,296件、平成29年度:227,124件)し、目標値(200,000件)を達成したため、「順調」と判断。	【評価理由】 目標値を達成したため、「順調」と判断。 【課題】 引き続き、観光案内所の充実化を図る必要がある。	北九州を訪れた方が満足して再度訪れたいと思えるよう観光案内所の充実化を図るとともに、引き続き、効果的な情報発信を行う。							
					実績	2,543.3万人	2,532.4万人						達成率	103.4%					102.9%	課長	0.03人	係長	0.10人	職員	0.20人
					目標	130万人	130万人						実績	177.5万人					186.2万人	達成率	136.5%	143.2%	課長	0.03人	係長
69	観光振興対策推進事業	観光課	本市の観光情報発信拠点である観光案内所等でのおもてなしの向上に努めることで、観光客数の増加へ繋げるもの。	観光客数のうち宿泊者数	目標	119万人	119万人	130万人(毎年)	74,493	67,414	74,608	2,845	課長	0.03人	順調	観光案内所等におけるおもてなしの向上や情報発信に努めたことにより、観光案内件数が増加(平成28年度:216,296件、平成29年度:227,124件)し、目標値(200,000件)を達成したため、「順調」と判断。	【評価理由】 目標値を達成したため、「順調」と判断。 【課題】 引き続き、観光案内所の充実化を図る必要がある。	北九州を訪れた方が満足して再度訪れたいと思えるよう観光案内所の充実化を図るとともに、引き続き、効果的な情報発信を行う。							
					実績	119万人	119万人						達成率	103.4%					102.9%	課長	0.03人	係長	0.10人	職員	0.20人
					目標	130万人	130万人						実績	177.5万人					186.2万人	達成率	136.5%	143.2%	課長	0.03人	係長

平成29年度 行政評価の取組結果(産業経済局)

		【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善									
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業 所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標(目標・実績)				H29年度		H28年度		H27年度		H29年度		事業 評価	評価の理由	局施策 評価	局施策評価の理由及び課題	H31年度予算要求に向けた 施策の方向性
					指標名等	現状値 (基準値)	H28年度	H29年度	中期 目標	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算額 (千円)	金額 (千円)	職位	人数						
V-1-(2)-① 都心のにぎわいつくり	70	街なか商業魅力向上事業	商業・サービス産業政策課	「北九州市新成長戦略」の「街なかのにぎわいつくり及び中心市街地活性化」に位置づけられた小倉地区の商店街の活性化を支援するため、 ・商業活性化懇話会運営事業 ・フォローアップ調査事業を実施。	小倉地区商店街エリアの空き店舗率(%)	8.4%(H27年度)	目標 8.3 % 実績 6.6 % 達成率 120.5 %	8.2 % 7.2 % 112.2 %	8.0%(H31年度)	6,360	10,647	5,291	6,150	課長 0.10 人 係長 0.20 人	順調	空き店舗率及び歩行者通行量共に、目標を達成していることから「順調」と判断。	順調	【評価理由】 街なか商業魅力向上事業については、空き店舗率及び歩行者通行量とも目標を達成しており、また、頻繁に勉強会が開催されるなど、にぎわい創出に係る議論が行われている。 北九州の「食」のおもてなし促進事業については、来場者数は目標に達しなかったものの、8割以上の集客を達成しており、効果的なPRと賑わい創出につながったことから「順調」と判断。	街なか商業魅力向上事業については、街を取り巻く環境の変化に対応した街のにぎわいつくりに向けて、街の関係者と活発な意見交換を行うとともに、事業の効果測定を定期的に行う。 北九州の「食」のおもてなし促進事業については、大規模イベントでの北九州の食の魅力を発信し、更なる知名度の向上と賑わいの創出を図る。		
				小倉地区商店街エリアの歩行者通行量(人/日)	142,683人(H27年度)	目標 144,110 人 実績 147,598 人 達成率 102.4 %	145,536 人 156,926 人 107.8 %	148,390人(H31年度)					職員 0.40 人								
	71	北九州の「食」のおもてなし促進事業	食の魅力創造・発信室	本市および周辺地域の食、グルメを集めたイベントを小倉駅周辺でおもてなしとPRを行い、また小倉駅周辺の賑わいつくりを図る。	会場への来場者数	55,000人(H27年度)	目標 55,000 人 実績 25,000 人 達成率 45.5 %	55,000 人 48,700 人 88.5 %	55,000人(毎年度)	3,910	4,638	4,540	5,650	課長 0.10 人 係長 0.30 人 職員 0.20 人	順調	北九州マラソン関連イベントとして、2日間開催した。2日間の来場者数48,700人、達成率88.5%と、一定の成果を収めているため、「順調」と判断。	順調	【課題】 街なか商業魅力向上事業については、街をとりまく環境の変化に対応した、にぎわいつくりの取組が必要である。 北九州の「食」のおもてなし促進事業については、集客効果を高めるため、より一層魅力ある内容に取り組むことが必要である。			
V-1-(2)-② 文化・交流・居住機能を重視した副都心づくり	72	街なか商業魅力向上事業	商業・サービス産業政策課	「北九州市新成長戦略」の「街なかのにぎわいつくり及び中心市街地活性化」に位置づけられた黒崎地区の商店街の活性化を支援するため、 ・商業活性化懇話会運営事業 ・フォローアップ調査事業を実施。	黒崎地区商店街エリアの空き店舗率(%)	16.8%(H27年度)	目標 16.8 % 実績 16.7 % 達成率 100.6 %	16.6 % 18.6 % 88.0 %	16.5%(H31年度)	6,360	10,647	5,291	6,150	課長 0.10 人 係長 0.20 人	順調	空き店舗率及び歩行者通行量がいずれも前年度を下回ったが、平成28年度より地元商業者と協議してきたイベントを実施し、多くの参加者から満足・大満足と回答があったため、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 平成28年度より地元商業者と協議してきたイベントを実施したため、「順調」と判断。 【課題】 空き店舗率の上昇及び歩行者通行量の下降傾向にある。	街を取り巻く環境の変化に対応した街のにぎわいつくりに向けて、街の関係者と活発な意見交換を行うとともに、事業の効果測定を定期的に行う。		
					黒崎地区商店街エリアの歩行者通行量(人/日)	16,207人(H27年度)	目標 16,369 人 実績 15,974 人 達成率 97.6 %	16,531 人 13,773 人 83.3 %	16,855人(H31年度)					職員 0.40 人							

平成29年度 行政評価の取組結果(産業経済局)

【Plan】 計画 / 【Do】 実施		【Check】 評価 / 【Action】 改善																				
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標(目標・実績)				H29年度		H28年度		人件費(目安)		H29年度				H31年度予算要求に向けた施策の方向性			
					指標名等	現状値(基準値)	H28年度	H29年度	中期目標	予算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	金額(千円)	職位	人数	事業評価	評価の理由	局施策評価		局施策評価の理由及び課題		
V-1-(2)-③未利用地等の活用	73	リノベーションまちづくり推進事業	商業・サービス産業政策課	遊休不動産をリノベーションの手法を活用して再生させ、新規創業者や新規雇用者を創出する。今後は、他地区展開を行うことにより、小倉北区以外のまちなかのにぎわいを拡大させる取り組みを推進する。	リノベーションまちづくり事業を通じての新規創業者・新規雇用者数(累計)	122人(H26年度)	目標 120人	実績 142人	180人	209人	300人以上(H27~31年度)	10,705	10,640	12,282	17,950	課長 0.30人	係長 0.70人	大変順調	<p>【評価理由】</p> <p>空き店舗など、これまで活用されていなかった遊休不動産の再生が進み、まちに新たな賑わいが生まれた。創業・雇用者数においては、平成29年度の目標を上回る成果が出せたほか、事業化件数では目標を大きく上回ることができたため、「大変順調」と判断。</p> <p>【課題】</p> <p>創業・雇用者数においては、平成29年度の目標を上回る成果が出せたほか、事業化件数では目標を大きく上回ることができた。リノベーションまちづくりの取組みは、市内各地へ広がりがつつあり、「大変順調」と判断。</p>	大変順調	<p>【評価理由】</p> <p>創業・雇用者数においては、平成29年度の目標を上回る成果が出せたほか、事業化件数では目標を大きく上回ることができたため、「大変順調」と判断。</p> <p>【課題】</p> <p>創業・雇用者数においては、平成29年度の目標を上回る成果が出せたほか、事業化件数では目標を大きく上回ることができた。リノベーションまちづくりの取組みは、市内各地へ広がりがつつあり、「大変順調」と判断。</p>	<p>雇用やにぎわいの創出に加え、市のイメージアップにもつながっている。現在の取組みが小倉魚町地区から市内各地に広がりつつあるため、これまで蓄積したノウハウを活かしながら、人材発掘等に寄り添った支援を行っている。</p>
V-1-(3)-②産業拠点の整備	74	北九州空港跡地産業団地整備事業	企業立支援課	北九州空港跡地産業団地の整備を行う。	分譲率	67%(H25年度)	目標 77%	実績 75%	79%	75%	分譲率100%(H33年度)	237,293	22,615	5,653	6,550	課長 0.20人	係長 0.20人	順調	<p>【評価理由】</p> <p>複数企業から問合せがあり、協議進行中であることから「順調」と判断。</p> <p>【課題】</p> <p>スムーズな土地の分譲を行えるよう、関係各課との連携を図り、スピード感を持って取組む必要がある。</p>	順調	<p>【評価理由】</p> <p>複数企業から問合せがあり、協議進行中であることから「順調」と判断。</p> <p>【課題】</p> <p>スムーズな土地の分譲を行えるよう、関係各課との連携を図り、スピード感を持って取組む必要がある。</p>	<p>必要な土地の造成工事を進めていく。</p>
V-1-(3)-④広域観光拠点の整備	75	門司港レトロリニューアル事業	門司港レトロ課	平成15年をピークに観光客が伸び悩んでいる門司港レトロ。平成25年9月から、門司港レトロの象徴的な観光スポットである門司港駅が5年半の保存修理工事に入り、更なる観光客の減少が見込まれる。この厳しい状況を打破するため、新成長戦略に沿った「門司港レトロリニューアル」を推進し、5年間(平成25~29年度)の観光客や観光消費の増加を目指す。	有料観光施設の利用者数	H28年度有料施設入館者数685,640人	目標 710,000人	実績 685,640人	710,000人	718,783人	71万人(毎年度)	260,700	247,416	115,833	38,350	課長 0.40人	係長 1.50人	順調	<p>【評価理由】</p> <p>訪日外国人観光客数(特に韓国の団体旅行者)が堅調に推移した結果、目標値を上回る集客数を得ることができた。また、今後の門司港レトロ地区のさらなる魅力づくりに向けた取組み(地方創生推進交付金事業による夜間景観魅力向上事業・関門海峡ミュージアム展示更新事業など)を進めていることから「順調」と判断。</p> <p>【課題】</p> <p>引き続き訪日外国人観光客の誘致・集客を進めていくとともに、個人客も含めた観光客の満足度を向上させ、リピーターの増加につなげていく取組みが大きな課題となる。また、施設の老朽化・安全対策を計画的に進める。</p>	順調	<p>【評価理由】</p> <p>訪日外国人観光客数(特に韓国の団体旅行者)が堅調に推移した結果、目標値を上回る集客数を得ることができた。また、今後の門司港レトロ地区のさらなる魅力づくりに向けた取組み(地方創生推進交付金事業による夜間景観魅力向上事業・関門海峡ミュージアム展示更新事業など)を進めていることから「順調」と判断。</p> <p>【課題】</p> <p>引き続き訪日外国人観光客の誘致・集客を進めていくとともに、個人客も含めた観光客の満足度を向上させ、リピーターの増加につなげていく取組みが大きな課題となる。また、施設の老朽化・安全対策を計画的に進める。</p>	<p>現在進めている施設のリニューアルや魅力向上のための施策を継続・推進し、門司港レトロ地区全体の活性化に取り組む。</p> <p>また、施設の老朽化・安全対策を計画的に進める。</p>

平成29年度 行政評価の取組結果(産業経済局)

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善						
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標(目標・実績)				H29年度			H28年度			H27年度		H29年度	H31年度予算要求に向けた施策の方向性		
					指標名等	現状値(基準値)	H28年度	H29年度	中期目標	予算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	金額(千円)	職位	人数	事業評価			評価の理由	局施策評価
VI-2-(1)-③ 総合的な緑化・森林整備の実施	76	76 荒廃森林再生事業	農林課	<p>森林は、水を貯え、土砂災害を防ぎ、二酸化炭素を吸収するなど、公益的機能の働きによって、市民の生活にさまざまな恵みを与えている。しかし、長期間手入れがなされず、荒廃した森林が増え、このような働きが低下し、市民の生活に重大な影響を及ぼすことへの懸念されている。このため、平成20年度に創設された「福岡県森林環境税」を活用し、荒廃した森林の再生を推進する。</p>	<p>荒廃が進んでいる私有林のスギ林やヒノキ林の整備面積</p>	目標	960 ha	1,124 ha	H29年度までに1,124ha整備	64,516	64,516	65,410	5,575	課長	0.05 人	順調	<p>成果指標である私有林の整備面積は目標を達成できたため、「順調」と判断。</p>	順調	<p>【評価理由】 事業説明会の実施(目標:135回、実績:133回)、広報活動の回数(目標:20回、実績:20回)、及び成果指標の目標をほぼ達成できたため、「順調」と判断。</p> <p>【課題】 継続して、説明会の開催や広報活動に取り組み、森林所有者の理解と協力を得ることが必要である。</p>	<p>平成30年度以降の事業について、制度の見直しがあり、新たに設定した目標の達成に向けて、平成29年度に引き続き、説明会の開催や広報活動に取り組み、事業を推進する。</p>
						実績	977 ha	1,124 ha												
VI-2-(2)-② 低炭素社会に貢献する技術開発・サービス提供拠点の形成	77	77 新成長戦略推進のための研究開発プロジェクト事業	新産業振興課	<p>「北九州市新成長戦略」を推進するため、市内の大学や企業が実施する「低炭素化技術」、「ロボット」、「医療・介護」等の分野の研究開発を支援する。</p>	研究開発プロジェクト実施件数	目標	5 件	5 件	5件(毎年度)	56,975	52,530	59,948	7,600	課長	0.15 人	順調	<p>事業化件数は目標が達成できなかったが、研究開発プロジェクト実施件数は目標を上回ったため、「順調」と判断。</p>	順調	<p>【評価理由】 新成長戦略推進のための研究開発プロジェクト事業の中で低炭素化に資する技術開発を支援しており、一定の成果を収めているため、「順調」と判断。</p> <p>【課題】 市内大学や企業が実施する研究開発の事業化に向けた支援が必要である。</p>	<p>「北九州市新成長戦略」を推進(地元企業の高度化・新製品開発)するため、市内の大学や企業が行う研究開発を支援する。</p>
						実績	3 件	11 件												

平成29年度 行政評価の取組結果(産業経済局)

【Plan】 計画 / 【Do】 実施													【Check】 評価 / 【Action】 改善												
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標(目標・実績)				H29年度		H28年度		人件費(目安)		H29年度				H31年度予算要求に向けた施策の方向性						
					指標名等	現状値(基準値)	H28年度	H29年度	中期目標	予算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	金額(千円)	職位	人数	事業評価	評価の理由	局施策評価		局施策評価の理由及び課題					
VI-3-(2)-③ 環境配慮型製品・環境関連サービスの集積	78	新成長戦略推進のための研究開発プロジェクト事業	新産業興課	「北九州市新成長戦略」を推進するため、市内の大学や企業が実施する「低炭素化技術」、「次世代自動車」、「ロボット」、「医療・介護」等の分野の研究開発を支援する。	研究開発プロジェクト実施件数	目標	5 件	5 件	5件(毎年度)	56,975	52,530	59,948	7,600	課長	0.15 人	順調	事業化件数は目標が達成できなかったが、研究開発プロジェクト実施件数は目標を上回ったため、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 環境エレクトロニクス研究所を開設、研究者、技術者の集積、専門人材の輩出など進めており、「順調」と判断。  【課題】 地域企業や大学との共同研究など連携を図る必要がある。	「北九州市新成長戦略」を推進(地元企業の高度化・新製品開発)するため、市内の大学や企業が行う研究開発を支援する。 環境エレクトロニクス研究所を中心に大学や企業等と連携し、研究者の集積や人材育成に努める。					
						実績	3 件	11 件						係長	0.40 人										
						達成率	60.0 %	220.0 %						職員	0.25 人										
	79	環境エレクトロニクス拠点化推進事業	新産業興課	低炭素社会の実現に向け、キーテクノロジーであるパワーエレクトロニクスを中心とした環境エレクトロニクスについて研究開発を推進し、研究者・技術者の集積等を図る。	研究者・技術者の集積	目標	—	—	200人(H27~31年度まで累計)	70,000	58,688	63,046	19,200	課長	0.30 人						順調	研究者・技術者の集積、専門人材の輩出及び企業との共同研究ともに数値を伸ばしていることから「順調」と判断。	順調	【評価理由】 面積目標を達成しているため、「順調」と判断。  【課題】 環境に配慮した農業は大変重要であるため、今後も取組の推進を行い、実施面積の拡大を目指す。	環境に配慮した農業は大変重要であるため、今後も取組の推進を行い、実施面積の拡大を目指す。
						実績	98 人	101 人						係長	0.9 人										
						達成率	—	—						職員	0.90 人										
80	生産環境保全対策事業	農林課	地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い営農活動に取り組む農業者に対して助成する。	環境に配慮した農業に取り組んだ面積	目標	85 ha	87 ha	90ha(H32年度)	9,076	6,675	6,520	5,400	課長	0.10 人	順調	面積目標を達成しているため、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 面積目標を達成しているため、「順調」と判断。  【課題】 環境に配慮した農業は大変重要であるため、今後も取組の推進を行い、実施面積の拡大を目指す。	環境に配慮した農業は大変重要であるため、今後も取組の推進を行い、実施面積の拡大を目指す。						
					実績	88.84 ha	87.53 ha						係長	0.20 人											
					達成率	104.5 %	100.6 %						職員	0.30 人											
79	環境エレクトロニクス拠点化推進事業	新産業興課	低炭素社会の実現に向け、キーテクノロジーであるパワーエレクトロニクスを中心とした環境エレクトロニクスについて研究開発を推進し、研究者・技術者の集積等を図る。	専門人材の輩出	目標	—	—	50人(H27~31年度まで累計)	70,000	58,688	63,046	19,200	係長	0.9 人						順調	研究者・技術者の集積、専門人材の輩出及び企業との共同研究ともに数値を伸ばしていることから「順調」と判断。	順調	【評価理由】 面積目標を達成しているため、「順調」と判断。  【課題】 環境に配慮した農業は大変重要であるため、今後も取組の推進を行い、実施面積の拡大を目指す。	環境に配慮した農業は大変重要であるため、今後も取組の推進を行い、実施面積の拡大を目指す。	
					実績	18 人	42 人						職員	0.90 人											
					達成率	—	—						職員	0.90 人											
79	環境エレクトロニクス拠点化推進事業	新産業興課	低炭素社会の実現に向け、キーテクノロジーであるパワーエレクトロニクスを中心とした環境エレクトロニクスについて研究開発を推進し、研究者・技術者の集積等を図る。	企業との共同研究(累計)	目標	6 件	10 件	25件(H27~31年度まで累計)	70,000	58,688	63,046	19,200	職員	0.90 人	順調	研究者・技術者の集積、専門人材の輩出及び企業との共同研究ともに数値を伸ばしていることから「順調」と判断。	順調	【評価理由】 面積目標を達成しているため、「順調」と判断。  【課題】 環境に配慮した農業は大変重要であるため、今後も取組の推進を行い、実施面積の拡大を目指す。	環境に配慮した農業は大変重要であるため、今後も取組の推進を行い、実施面積の拡大を目指す。						
					実績	7 件	11 件						職員	0.90 人											
					達成率	116.7 %	110.0 %						職員	0.90 人											

平成29年度 行政評価の取組結果(産業経済局)

【Plan】 計画 / 【Do】 実施		【Check】 評価 / 【Action】 改善																																			
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標(目標・実績)						H29年度		H28年度		人件費(目安)		H29年度				H31年度予算要求に向けた施策の方向性																
					指標名等	現状値(基準値)	H28年度	H29年度	中期目標	予算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	金額(千円)	職位	人数	事業評価	評価の理由	局施策評価	局施策評価の理由及び課題																		
VII-1-(2)-① 学術交流の推進	81	海外連携プロジェクト助成事業	新産業振興課	海外の大学・研究機関等と、学術研究都市進出大学等との連携プロジェクト等に対する支援を行う事業。	共同研究件数(累計)	目標	122件	124件	126件(H30年度)	6.207	5.636	7.144	5.400	課長	0.10人	順調	共同研究件数が目標を達成し、発表論文数は目標件数を上回ったため、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 目標を達成しているため、「順調」と判断。  【課題】 海外の大学等との共同研究や交流の促進をさらに図り、本市の新産業の創出・産業振興につなげていく。	学研都市はアジアに開かれた学術研究拠点を目指しており、より一層本市の新産業の創出・産業振興につながる取り組みを検討していく。																	
						実績	122件	124件																													
						達成率	100.0%	100.0%																													
						共同研究による発表論文数	目標	40本	40本												40本(毎年度)	—	53本	44本	0.30人												
							実績	53本	44本																												
							達成率	132.5%	110.0%																												
VII-2-(1)-② 海外工場のサポート拠点の形成	82	【施策評価のみ】アジアものづくりサポート推進	産業政策課	【施策の内容】 本市のオペレーションやメンテナンス(O&M)技術集積の強みを活かして、アジアへ進出する我が国のものづくり企業の工場・製造設備、ユーティリティ等の運用・保守管理などを本市企業が受託できる仕組みづくりを行う。	【施策の指標】 賛同するメンテナンス関連企業数	目標	単年度目標設定なし	15社・団体	市内企業の意向聞き取り(H30年度)	—	—	—	—	課長	—人	—	—	順調	【評価理由】 製造業の国内回帰や、生産年齢人口の減少など経済環境の変化により、アジアものづくりをサポートする企業における事業推進そのものの動機が縮小している。今後の進め方について市内関連企業への聞き取り調査を実施しているところであり、現時点では「順調」と判断。  【課題】 施策を今後も推進すべきかどうか再検討が必要である。	施策を今後も推進すべきかどうか再検討が必要である。現在の経済環境を踏まえた市内企業の意向を聞き取り調査し、方向性を協議していく。																	
						実績	市内関連企業への聞き取り調査を実施	市内関連企業への聞き取り調査を実施																													
						達成率	—	—																													
						VII-2-(1)-③ 北九州発ブランドの海外ビジネス支援	83	国際競争力強化支援事業	国際ビジネス政策課												北九州市、ジェトロ北九州、(公社)北九州貿易協会の3機関で設置している「北九州貿易・投資ワンストップサービスセンター(KTIセンター)」において、販路開拓、部品調達など地元企業の国際ビジネス推進を支援することにより、企業の国際競争力の向上を図る。	外国企業との商談件数	目標	1,500件	1,500件	1,500件(毎年度)	23.347	15.154	5.357	35.330	課長	0.22人	大変順調	海外派遣ミッションや海外バイヤー招致を実施した結果、商談件数及び成約件数が目標件数を達成したため、「大変順調」と判断。	大変順調	【評価理由】 精神的な商談活動により、成約件数が目標件数を達成したため、「大変順調」と判断。  【課題】 更なる商談機会の創出に努め、成約件数の増加につなげる。	国際ビジネスに関する地域企業のニーズを踏まえ、海外の販路開拓、最適地調達を支援するため、「北九州貿易・投資ワンストップサービスセンター」を中心に商談会の開催、ミッションの派遣・受入、セミナーの開催をはじめ、貿易相談、海外展示会出展助成などを行う。
																							実績	1,562件	1,507件												
																							達成率	104.1%	100.5%												
外国企業との成約件数	目標	20件	20件	20件(毎年度)	17件(H23年度)					27件	31件	2.16人																									
	実績	27件	31件																																		
	達成率	135.0%	155.0%																																		
VII-2-(3)-① アジアから本市への投資の呼び込み	84	対日投資促進事業	国際ビジネス政策課	海外企業の本市進出や、地元企業との事業連携等を促進するため、ジェトロ北九州や県などの関係機関と連携して、本市のビジネス環境などのPRを積極的に行うとともに、PRに必要なツールの作成・整備を行う。	本市への外国企業・機関の進出件数	目標	1件	1件	1件(毎年度)	2.150	212	1.888	7.515	課長	0.11人	順調	ジェトロ等と連携しながら対日投資の促進に取り組んだ結果、進出件数と受入企業数が目標を達成したため、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 全ての指標について目標を達成したことから「順調」と判断。  【課題】 海外向けの効果的な情報発信に努め、視察受入企業数の増加につなげる。	引き続き、ジェトロ等と連携して、本市の投資環境をPRするためのツールを活用しながら効果的な広報活動を行い、海外企業に対して本市の魅力をPRする。																	
						実績	0件	2件																													
						達成率	0.0%	200.0%																													
						視察受入企業数	目標	70社	70社												70社(毎年度)	70件(H24年度)	108社	72社	0.50人												
							実績	108社	72社																												
							達成率	154.3%	102.9%																												